

# ディスクロージャー誌 2020

JAべっぷ日出

## はじめに

---

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aべっぷ日出は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J Aべっぷ日出のご案内 2020」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月 べっぷ日出農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

## J Aのプロフィール

---

◇設 立	平成 22 年 9 月
◇組合員数	16,687 人
◇本店所在地	大分県別府市大字鶴見 4 5 番地の 3
◇役員数	22 人
◇出 資 金	19 億 1 千万円
◇職員数	141 人
◇総 資 産	963 億円
◇支店・営農センター数	13 (うち出張所 3)
◇単体自己資本比率	10.79%

## 目 次

### あいさつ

1. 経営理念	6
2. 経営方針	6
3. 経営管理体制	8
4. 事業の概況（令和元年度）	8
5. 農業振興活動	12
6. 地域貢献情報	12
7. リスク管理の状況	13
8. 自己資本の状況	22
9. 主な事業の内容	23

### 【経営資料】

#### I 決算の状況

1. 貸借対照表	31
2. 損益計算書	33
3. 注記表	36
4. 剰余金処分計算書	46
5. 部門別損益計算書	47
6. 会計監査人の監査	48

#### II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	49
2. 利益総括表	49
3. 資金運用収支の内訳	50
4. 受取・支払利息の増減額	50

#### III 事業の概況

1. 信用事業	51
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	

(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	60
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済・生活障害共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	62
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託購買品（生産資材）取扱実績	
(3) 受託販売品取扱実績	
(4) 買取販売品取扱実績	
(5) 保管事業取扱実績	
(6) 利用事業取扱実績	
(7) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	64
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 受託購買品（生活物資）取扱実績	
(3) 福祉事業取扱実績	
(4) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	64
IV 経営諸指標	
1. 利益率	65
2. 貯貸率・貯証率	65
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	66
2. 自己資本の充実度に関する事項	68
3. 信用リスクに関する事項	70
4. 信用リスク削減手法に関する事項	75
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	76
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	76
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	77
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	79
9. 金利リスクに関する事項	79

VI	連結情報	
1.	グループの概況	82
	(1) グループの事業系統図	
	(2) 子会社等の状況	
	(3) 連結事業概況（令和元年度）	
	(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
	(5) 連結貸借対照表	
	(6) 連結損益計算書	
	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
	(8) 連結注記表等	
	(9) 連結剰余金計算書	
	(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
	(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2.	連結自己資本の充実の状況	105
	(1) 自己資本の構成に関する事項	
	(2) 自己資本の充実度に関する事項	
	(3) 信用リスクに関する事項	
	(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
	(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
	(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
	(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
	(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
	(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
	(10) 金利リスクに関する事項	
VII	財務諸表の正確性等にかかる確認	119
	<b>【役員等の報酬体系】</b>	
1.	役員	120
2.	職員等	121
3.	その他	121
	<b>【JAの概要】</b>	
1.	機構図	122
2.	役員構成（役員一覧）	123
3.	会計監査人の名称	123
4.	組合員数	123
5.	組合員組織の状況	124
6.	特定信用事業代理業者の状況	124
7.	地区一覧	124
8.	沿革・あゆみ	125
9.	店舗等のご案内	126

## あいさつ



盛夏の候、組合員の皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、当組合も今年で合併10年の節目を無事迎えることができました。これも偏に組合員の皆様方による平素からの農協事業に対するご理解とご協力の賜物と心より厚く感謝申し上げます。

さて、昨年は5月に元号が変わり、新たに「令和」という時代を迎えました。ラグビーワールドカップの日本開催等明るい話題はあったものの、8月の九州北部豪雨で浸水被害があり、9月には千葉県で台風15号による大規模停電が発生し、10月には台風19号が関東に上陸し、多数の河川が決壊、氾濫し壊滅的な被害に見舞われ、人々の生活や農業への被害も甚大なものとなりました。被災された関係者の方々には衷心よりお見舞い申し上げます。

さらに、2月には中国で発生した新型コロナウイルスが世界に感染拡大し、日本でも緊急事態宣言が出され、各地でイベントやスポーツが中止になり、飲食店等も営業自粛を余儀なくされました。その後大半が解除されたものの大手企業も倒産するなど経済は著しく混乱し、今後第2波の発生や秋口からの感染拡大が心配されるなどいまだ完全な終息が見通せない状態が続き、経済はもとより市民生活ひいては生命への影響が非常に懸念されます。農協としましても生産者、利用者はじめ生産物への被害が最小限にとどまるよう系統組織や行政と連携を取りながら出来得る限りの対策を講じてまいります。

そうした中、当組合では夏前より別府市からザボンを購入しザボンアイスとして直販所等で販売し好評を得、その後、日出産カボチャを使ったカボチャアイス、現在はタロッコアイスに取り組んでいます。これらを「旬のアイス」と名付け売り出してまいります。なお、生産者から要望の強かった柑橘選果機の更新と予冷库の設置も別府市、日出町から助成を受け整備しました。

一方、JAグループでは農林中金（JAバンク）が店舗事務の軽減、人員削減を目指した新たなシステムを導入することを発表し、各単協とも今後、事業・施設の整理、再編を余儀なくされます。当組合でも総合農協として単独経営の道を継続すべく経済事業の収益力向上と金融店舗の再編にスピード感をもって取り組んでまいります。方向性が決まりましたら説明会等で組合員の皆様に説明してまいります。

今年は役員改選の年にあたります。新体制が決まりましたら、さらに役職員一丸となって着実に経営改革に努め、これからも組合員はじめ地域から信頼され、必要とされる農協を目指して参りますので、今後ともこれまで以上のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年7月

べっぷ日出農業協同組合  
代表理事組合長 佐藤 隆博

## 1. 経営理念

---

- J A べっぷ日出は、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえない自然を次世代に引き継ぎます。
- J A べっぷ日出は、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
- J A べっぷ日出は、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

## 2. 経営方針（リレバン）

---

### ◇ 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため、増加している加工・業務用需要を取り込むべく、外食・中食業界に対する直接販売に取り組みます。また生産資材価格の引き下げを実現するため、競合するホームセンター等の商品の価格・品質を把握し、同等の商品で J A の取扱価格が高い場合は、仕入先との協議等を行い、弾力的に価格・手数料設定を見直し、生産資材価格の引き下げに取り組みます。

これらの取り組みを通し、中期経営計画で策定したとおり、令和 3 年度までに販売品販売高 13 億⑨4 百万円の達成に向け取り組んでまいります。

### ◇ 「地域の活性化」への貢献

総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、厚生、旅行、介護、直売・加工等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

### ◇ 健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

農協法の理事構成要件の改正もふまえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者の登用拡大に向けて取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、経営資源のシフトや人材育成を通じ、営農・経済事業の体制を強化します。

### ◇ 基本方針

当 J A はコンプライアンス体制の充実・ガバナンス体制の強化・内部統制の整備確立を図り、安定経営に努め、組合員をはじめ地域の皆さまから安心して利用いただける J A を目指します。

#### ■ 多様な担い手の育成支援

- ・ 地域農業を支える多様な担い手が持続可能な農業を展開できるよう総合事業を通じて応える。
- ・ ベテラン農家や定年帰農者、女性農業者等の直販所出荷を推進するよう営農相談機能を強化する。

#### ■ マーケットインに基づく生産・販売事業モデルの確立

- ・ 地元消費者、小売店、加工業者、食品卸に対し、適切なリスク管理を行ったうえで直接販売の拡大に努める。
- ・ 定期的な販売戦略会議の開催により販売拡大を進める。

- ・直販所の店舗展開の見直しを進める。

#### ■担い手育成・確保と労働力支援

- ・正組合員の農業経営継承のサポートを進めるとともに次世代の組合員との関係強化を図る。
- ・生産部会や行政等関係機関と連携して新規就農者の生産部会受け入れ等により新規就農者の拡大を図る。

#### ■指導販売体制の機能強化

- ・指導販売担当職員の資質向上にむけ営農指導員資格の取得に取り組む。
- ・機構改革を含め営農・経済事業への適切な人材配置に努める。

#### ■持続可能な収益構造への転換並びにJA経営基盤の確立・強化

- ・道路公共事業の収用に伴う朝日出張所の店舗機能の見直しを行う。
- ・組織基盤や収支の将来見通し等、当組合の状況を踏まえ収支改善に取り組む。
- ・単体での総合事業の維持継続に向け店舗・施設の再構築を図り、事業運営の合理化に取り組む。
- ・役員報酬を含む人件費の削減に取り組む。

#### ■組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立

- ・准組合員のメンバーシップ強化のため准組合員を「地域農業や地域経済の発展を農業者と共に支えるパートナー」と位置づけ、事業・活動を通じてJAを応援する准組合員を拡大する。
- ・組合員、総代、役員への女性参画を進める。

#### ■自己改革の着実な実践と進捗管理

- ・自己改革工程表の進捗管理とその実践に取り組む。
- ・販売品取扱率の向上に取り組む。
- ・自己資本比率の維持に取り組む。

### ◇ 農業振興に関する方針

今、JAグループは3つの危機に直面しています。

一つ目は、農業・農村の危機です。高齢化や深刻な担い手不足等により、農業生産基盤は縮小傾向にあり、農村は深刻な過疎化に直面しています。

二つ目は、組織・事業・経営の危機です。地域社会・経済の疲弊とともに人とのつながりの組織であるJAの組織基盤が弱体化しており、事業の取扱高は減少傾向にあります。とりわけ超低金利を背景として、今後、信用事業の収支悪化が見込まれ、JA経営全体への影響の顕在化が避けられない情勢です。

そして三つ目は、協同組合の危機です。世界では、行き過ぎた資本主義・個人主義に端を発する現代の社会・経済が抱える課題を協同組合の思想と実践によって解決しようとする機運が高まっています。しかしながらわが国では世界と逆行した動きが見られます。

私たちJAの組合員・役職員は今こそ3つの危機による負のスパイラルを断ち切って、かつて経験したことのない厳しい経営環境が迫るなか、事業モデルの転換等に果敢に挑戦し持続可能なJA経営を確立する必要があります。

農協法の改正により中央会制度変更後、法律の要請に基づく指導はJAバンクが行うようになります。公認会計士監査への適切な対応、内部管理態勢基準の高度化、さらには要改善JA指定基準がストレステスト後自己資本比率に一本化する等、より厳しい基準が課されます。

そうしたなか、当JAでは収支シュミレーション等を行い検討した結果、総合事業を継続し、これまでどおり単独運営の道を選択しました。未合併JAとして厳しい組合運営を迫られることは必至であり、そうした状況を踏まえ中期計画を策定し



ました。

農業面では、自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の達成に向け、具体的な成果目標として2年後の販売品販売高（買取・受託・直販）13億94百万円を掲げ、その達成に向け取り組んでまいります。

財務・経営面では自己資本比率10%以上の維持に向け、店舗再編や不採算事業・施設の整理等の検討に着手するなど資産の圧縮に努めてまいります。また、多様な声を組合運営に反映させるべく女性の積極的な登用（組合員、総代、役員）にも努めてまいります。

### 3. 経営管理体制

---

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

### 4. 事業の概況（令和元年度）（法定）

---

昨年は「令和」という新しい時代を迎え、ラグビーワールドカップの日本開催など明るい話題はあったものの、一方で大きな風水害にも見舞われました。8月から10月にかけて度重なる台風の襲来等により大規模停電や多数の河川が決壊、氾濫し壊滅的な被害を受け、人々の生活や農業への被害も甚大なものとなりました。さらに追い打ちをかけるように2月に入ってから中国武漢市で発生した新型コロナウイルスが瞬く間に世界に感染拡大し、日本でも非常事態宣言が発令されました。その後全地で宣言は解除されたものの、いまだ先の見えない状況が続いています。この状態がこのまま続けば農業をはじめとして、経済はもとより生活そのものへの影響が非常に懸念される異常な状況となっています。

こうした中、当組合も概ね計画通りの実績を残すことができ、これもひとえに組合員皆様のご協力の賜物と感謝致しております。

平成28年度から取り組んできました自己改革については工程表に基づき訪問活動や広報活動を実践してきました。今後も引き続き取り組んでまいります。

営農部門では生産者の高齢化等による離農等により厳しい状況が続いておりますが、引き続き出向く営農活動に取り組むとともに安全・安心な農産物づくりを構築するため栽培管理記録運動を強化してまいりました。また生産組織を中心に職員による農業応援にも取り組んでまいりました。さらに別府市、日出町から助成金をいただき柑橘選果機の更新、予冷库の設置を行い販売体制を充実させ、農業者の所得増大に資するべく事業展開してまいります。

信用部門では、超低金利が続くなか、融資の伸張に取り組み前年比101.31%となり、また年金獲得を中心に取組んだ結果、貯金残高が前年比102.15%となりました。

財務状況につきましては、不良債権処理と増資計画の策定と実践に取り組んだ結果、自己資本比率は10.79%、不良債権比率は1.73%となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

### ① 信用事業

貯金につきましては、サマーキャンペーン・ウインターキャンペーン等を実施いたしました。その結果、組合員・利用者の方々の信頼を背景に、前年度対比で1,886百万円増加し、元年度末で89,338百万円（前年比102.15%）となりました。また、貸出金につきましては、休日ローン相談会を行い組合員のニーズに合った商品の提供を積極的に取り組み49,850百万円（前年比101.31%）となりました。

### ② 共済事業

3ヶ年普及活動計画の初年度にあたり、「地域特性に応じた推進計画の策定・活動の実践」と、「ひと保障新規」を中心とした次世代・次々世代層への保障提供を強化することで「人生100年3世代」に長く・広く・深くお役立ちするJA共済を実現することを「基本的考え方」として掲げ、組合員・利用者・次世代のニーズを据え、推進総目標6,057,000ポイントに対して、6,148,015ポイントを挙績し、目標を達成しました。

### ③ 購買事業

組合員の生産コスト軽減と安心して使用頂ける商品の安定的な供給を目的とした「肥料の自己取り」や「満車直行便」に積極的な取り組みを行いました。

しかしながら、生産者の高齢化や後継者不足による離農や経営規模の縮小が影響し生産資材については計画対比89.2%の実績となりました。

生活資材についても同業他社との競合もあり計画対比92.1%となり、購買事業全体では418,000千円の計画に対し377,217千円の実績となり（計画対比90.2%、前年対比97.0%）で終了しました。

また、9月より生産コスト低減を図るため新規の取組みとして農機具（ハンマーナイフモア・管理機・草刈り機・チップパー等）のレンタル事業を開始しました。

### ④ 販売事業

#### <耕種>

水稻の作柄は、田植期以降の低温・日照不足に加え、台風及びウンカの被害等により厳しい状況となりました。令和元年産米の作況指数が大分県では過去最低に近い85となったが、管内湾岸地域ではさらに県平均を下回る82となりました。その結果、保有米等を優先したことから米の集荷が思うようにならず 苦戦を強いられその結果、米の検査数量は7,589袋（前年対比81.1%）となりました。

米、麦、大豆、大麦若葉を合わせた令和元年度販売高は、60,452千円（計画対比70.3%・前年対比73.1%）となりました。

#### <柑橘>

令和元年度は、天候不順が続き作物栽培においては厳しい条件下となりました。ハウスみかんにおいては、順調に生産・販売が進み小玉生産パック中心の販売に取り組み高単価で販売が終了しました。露地温州みかんにおいては、秋口からの台風、長雨で品持ちが悪く厳しい状況でした。しかし年内のハウスデコポンについては、販売形態の変更から関東方面を中心に販売を行い当初の計画通りの希望に近い販売が出来ました。また、年明けより市場への計画出荷・相対販売、そして研究会以外の方の柑橘の販売が開始されたことにより販売実績は、157,965千円（計画対比110.4%・前年対比110.2%）となりました。

#### <落葉果樹>

令和元年度は、開花から初期生育期間は好天に恵まれましたが、ギンナンについては裏年に当たり収量・販売額とも前年の半分以下でした。桃、梨、柿、キウイフルー

ツは、全国的な品不足により順調な販売で終了しました。その結果落葉果樹の販売実績は、20,316千円（計画対比53.4%・前年対比57.3%）となりました。

#### <野菜・花卉>

令和元年度は、天候不順に悩まされ作付け、収穫、販売まで生産者とともに苦慮しました。野菜全般では昨年からの野菜価格の低迷状況が、今現在も続いていることから販売については苦戦しました。花卉については、日照不足の影響で作付けが遅れたことなどの影響により計画を大幅に下回る結果となりました。施設作物（水耕ねぎ）は、新規就農者が加わり安定した出荷体系が整い、計画以上で推移しました。露地作物では、行政とのタッグを組んだカボチャが市場・仲卸業者・消費者での認知度を上げブランドとしての位置づけを図りました。その結果野菜・花卉の販売実績は、199,300千円（計画対比91.8%・前年対比92.7%）となりました。

#### <畜産>

仔牛、肥育牛、養豚農家にとって令和元年度は、年末までは比較的順調に推移しました。しかし年明けからのコロナウイルスの影響により畜産価格全体が下落を招きました。その結果、販売実績は363,507千円（計画対比103.2%・前年対比103.5%）となりました。

#### <直販>

栽培管理記録、GAPの安全確認チェックリストの提出の徹底と、農薬・栽培講習会、残留農薬検査、食中毒予防講習会等の参加により、農産物の質の向上に努めました。

消費者へは、水曜日特価市、クーポン券付きイベントなど多くの祭事の開催によりアピールを行い、集客に努めました。

しかしながら、夏場の高温や豪雨、暖冬により生産が安定せず販売も難しい1年でした。その影響もあり来場者・売上高共に伸びず販売実績は470,334千円（計画対比94.1%・前年対比95.8%）となりました。

### ⑤ 加工事業

管内の利用者に好評を得た弁当・惣菜部門を令和元年度より女性部加工班に移譲し、加工場の本来の目的である農業者の所得向上に貢献できるように管内農産物を原料とした加工品の開発・製造に取り組みました。

製品については安心・安全はもちろんのこと組合員や地域の幅広い年齢層の皆様に親しまれ愛される商品づくりを心掛け、さらに地域のイベント等に積極的に参加しての店頭販売や消費宣伝活動にも取り組み、徐々にではありますが加工事業が認知されました。

新規の取り組みとしては別府市と共同開発による「ざぼんアイス」「ざぼんソフトクリーム」をきっかけとして日出町産の「かぼちゃアイス」「イチゴアイス」などの商品を開発し、JA直販所旬の館や別府市内のホテルや観光施設にて販売しました。その結果、加工実績は5,946千円（計画対比126.5%）となりました。

### ⑥ 利用事業

#### <葬祭事業>

葬祭事業においては、令和元年度は葬儀件数648件施行しました。

斎場別件数は、天寿の杜439件、計画対比100.9%で前年より1件増、暘谷209件で計画対比102.0%、前年より5件増となりました。

家族葬割合は天寿の杜61.3%で前年比2.4%の減、暘谷は56.5%で前年比1.3%減となりました。葬儀については、別府地区、日出地区ともに家族葬や直葬が年々増加しています。

この様な状況に対応できる様に、現在、毎月各本支店・出張所にて事前相談会を開催しています。また、安心価格で葬儀施行することのできる会員制度「やすらぎの会」の推進を行いました。

#### <コイン精米>

機械の定期的な保守点検を実施し安定的な運用に努め、組合員・地域住民の利便性を図りました。

#### <農作業受委託>

農家の高齢化に伴う離農・縮小より荒廃化した園地対策や担い手不足による労力確保として45件の作業を行いました。

また、広報誌等にチラシを掲載するなど利用促進に努めました。

### ⑦ 指導事業

#### <営農指導事業>

令和元年度は、更なる自己改革達成の初年度となりました。急速に進む担い手不足、耕作放棄地の増加などは農業生産基盤の衰退を招いており、輸入農産物の増加、消費者の嗜好変化などとあわせ農業経営を難しい状況にしています。

その中で当JAは、担い手の育成支援、営農・経済部門の体制強化を自己改革の重点施策としています。持続可能な農業を確立するため、消費者の信頼にこたえ、安全で安心な管内農産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を支え、農業者の所得増大を目標に取り組んでいます。柑橘に於いては、国の園地転換事業を積極的に活用し管内の耕作放棄地、水耕田に苗木を栽培し、青果、加工品としてのすみ分けを行い農家所得向上に繋げました。また、指導員の資質向上などを図る為、営農指導員等の資格試験も積極的に受講しました。

##### (a) 営農指導体制の強化

部会を中心とした栽培講習会、肥料・農薬取扱講習会を年間通じて適時に開催しました。また、現地での栽培確認、園回りなど生産者と一体となった出向く営農指導体制に努めました。

##### (b) 新規就農者に対する支援

行政と共に新規就農者への相談窓口を開設し、ハウス施設の紹介、農地の斡旋などの取り組みを行いました。現在、新規就農者は本格的な準備としての研修活動に取り組んでいます。

##### (c) 農業者への経営支援対策

担い手サポートセンターと連携して青色申告ソフト「Webソリマチ」の推進普及に努め3名が新たに加入しました。

#### <生活指導事業>

念願であった別府地区・日出地区の女性組織一本化を目指し、これまで以上に積極的な交流活動の実施や規約・体制整備に努めました。

さらに女性組織の活性化と共同購入運動の強化を図るとともにJAのファンづくりを目的として次世代層や就学児童をお持ちの若年層との交流活動を積極的に実施しました。

また、組合員の健康増進活動として厚生連とともに健康診断受診の促進や農業への理解や知識習得のため家の光愛読運動に取り組みました。

### ⑧ 農業経営事業

2年目となる農業経営事業については、更なる栽培技術の向上、新たな品目の普及・拡大を目標としました。具体的作物としては、ゴーヤ、とうがらし等の初心者・高

齢者に向けた栽培、人参、ジャガイモなどの学校給食への食材提供などに向けた事業を行いました。

## 5. 農業振興活動（リレバン）

---

- ◇農業関係の持続的な取り組み
  - ・ J A農機フェア（7, 2月参加）
- ◇地域密着型金融への取り組み
  - ・ 個別の農業経営への支援
- ◇安全・安心な農産物づくりへの取り組み
  - ・（生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応など）
- ◇担い手・新規就農者への支援、女性農業者講座の開設
  - ・ 専任担当部署・担当者の設置
  - ・ 多様な担い手への支援
  - ・ 関係団体との連携による新規就農者の支援
  - ・ 女性参加型サークル
- ◇農業祭の開催、地産地消・食育の取り組み など
  - ・ 東部畜産共進会 協賛
  - ・ 大分県農業祭 参加
  - ・ わくわく農産品フェア 後援
  - ・ ひじ産業まつり 参加

## 6. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

---

- ◇社会貢献活動（社会的責任）
  - ・ 秋の交通安全運動参加
  - ・ クールビズへの取組
  - ・ 献血運動
- ◇地域貢献情報
  - ・ 学校給食への地元農産物の提供に係る支援
  - ・ 地域行事への参加  
(べっぷ火の海まつり納涼音頭大会・亀川夏祭り地踊り大会)
  - ・ 地域の清掃活動(地域の環境保全、景観保全)
  - ・ 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
  - ・ 法律相談会・税務相談会・年金相談会・健康相談会の毎月開催
  - ・ 年金友の会（ゲートボール大会、グランドゴルフ大会の開催等）
  - ・ J Aだより「J Aべっぷ日出」のJ A広報誌の発行

## 7. リスク管理の状況（法定）

### ◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ

ることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことであります。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

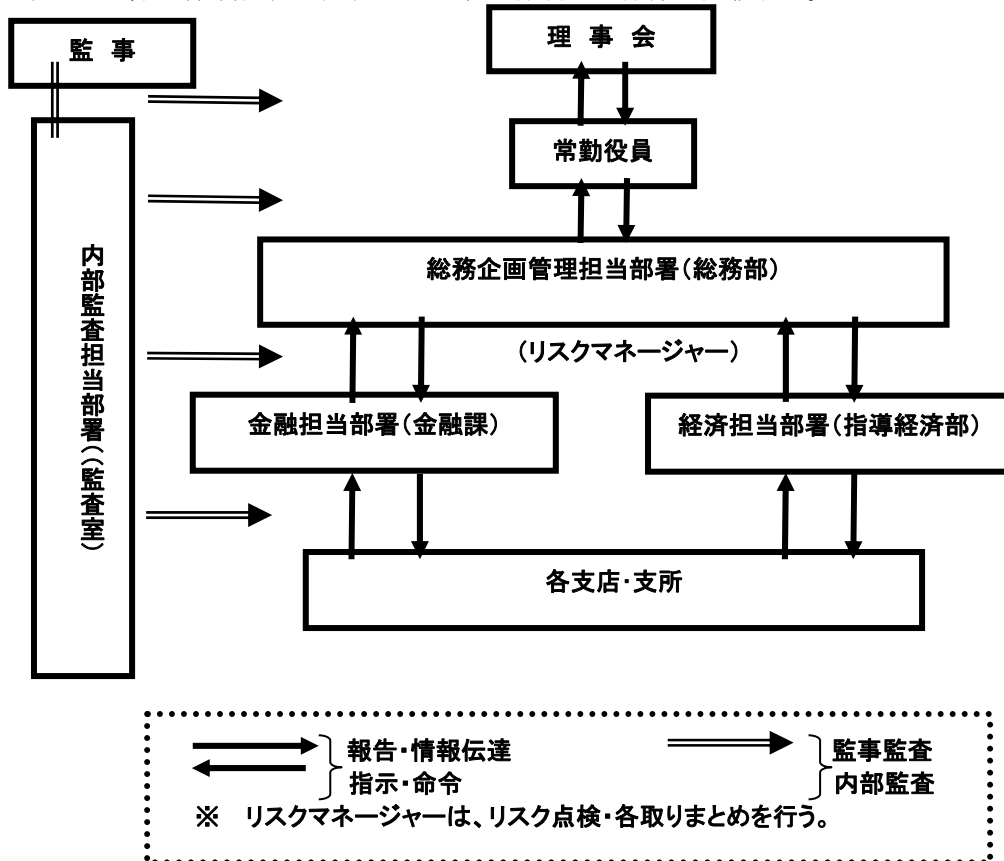
#### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

#### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピューターシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

〔リスク管理体制図〕 (注) リスク管理体制の全体像を記載する。



#### ◇法令遵守体制

##### 〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組めます。

##### 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

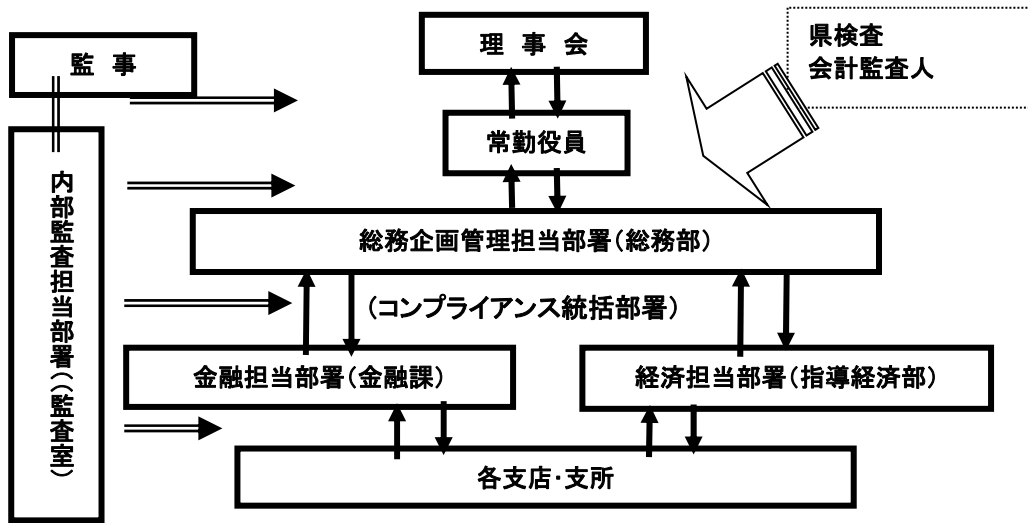
基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。



〔法令遵守体制図〕 (注) 法令遵守体制の全体像を記載する。

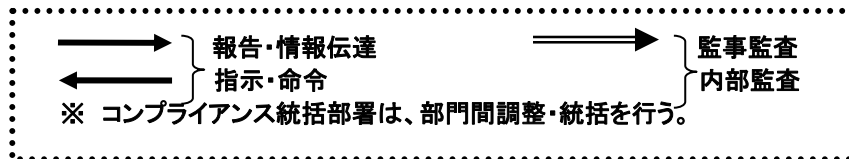


**法令遵守態勢の内容**

(体制の整備・確立) … 理事・監事の意思決定・牽制・法令の運用、理事会等議事録の整備等に関するもの

(チェック体制) … 監事監査、内部監査、行政検査、中央会監査等に関するもの

(不祥・苦情対応) … 事実確認と責任の明確化、事故防止対応等に関するもの



◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0977-66-8777（月～金 9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福岡県弁護士会仲裁センター

<https://www.fben.jp/whats/funsoukaiketu.htm>

天神センター（電話：092-741-3208）

北九州センター（電話：093-561-0360）

久留米センター（電話：0942-30-0144）

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。なお、福岡県弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>  
(一財) 自賠償保険・共済紛争処理機構  
<http://www.jibai-adr.or.jp/>  
(公財) 日弁連交通事故相談センター  
<http://www.n-tacc.or.jp/>  
(公財) 交通事故紛争処理センター  
<http://www.jcstad.or.jp/>  
日本弁護士連合会 弁護士保険ADR  
(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。か、①の窓口にお問い合わせ下さい。

#### ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

#### ◇金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、お客様のご都合に合わせて行うように努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

#### ◇個人情報保護方針等

当組合は組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。  
個人情報とは、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。  
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適性に監督します。  
個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、法令による例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく個人データを第3者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人から開示、訂正に応じます。保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。
7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
8. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

#### ◇情報セキュリティ基本方針

べっぷ日出農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピューター犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実

に遵守します。

2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

#### ◇金融円滑化にかかる基本方針

当JAべっぴん日出（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

1. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 中小企業者等金融円滑化法への対応
  - (1) 農業事業者、中小事業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。
  - (2) 当JAは、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、

農業信用基金協会，企業再生支援機構，事業再生ADR等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また，これらの関係機関等から照会を受けた場合は，守秘義務に留意しつつ，お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

#### 6. 金融円滑化管理に関する体制について記載

- (1) 信用事業担当常務理事以下、関係職員を構成員とする「金融円滑化協議会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
  - (2) 信用事業担当常務理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
  - (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7. 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

#### ◇内部統制システム基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

##### 1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

##### 2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

##### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
  - ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。
  
5. 監事監査の実効性を確保するための体制
  - ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
  - ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
  - ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。
  
6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制
  - ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
  - ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
  - ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。
  
7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制
  - ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
  - ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
  - ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
  - ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

## 8. 自己資本の状況（法定）

### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和2年3月末における自己資本比率は、10.79%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	べっぷ日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,248百万円（前年度5,070百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

とりわけ、財務基盤強化のため、増資運動に取り組んでおり、令和元年度末の出資金額は、対前年度比145百万円増の1,912百万円となっています。

## 9. 主な事業の内容（法定）

### （1）主な事業の内容

#### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

主な取扱商品・サービス（貯金）

種 類	内 容	預入期間	預入金額
普通貯金	いつでも出し入れが出来る貯金です。給与・年金等の自動受け取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。財布がわりにお使い下さい。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	お支払いに小切手、手形によりお使いいただく貯金です。	出し入れ自由	1円以上
納税準備貯金	納税時にあわせて納税資金を準備するための貯金です。	払い出しは納税時のみ	1円以上
貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れできる貯金です。お預け入れ残高に応じて段階的に金利が高くなります。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	短期間の資金運用に適した貯金です。	7日以上	5万円以上
スーパー定期	自由金利型定期貯金で、個人の方は3年以上の預入の場合複利型をご利用になれます。	1ヶ月～10年	1円以上
大口定期貯金	大口資金運用に適した貯金です。	1ヶ月～10年	1000万円以上
期日指定定期貯金	据置期間（1年）を経過すれば自由に満期日の指定が出来るほか一部解約の取扱も出来る貯金です。	3年以内 据置期間1年	1円以上300万円未満
変動金利定期貯金	半年ごとに金利の変わる自由金利商品です。	1年～3年	1円以上
積立定期貯金	目的に応じて、毎月または随時積立てる定期貯金です。		1円以上
定期積金	計画にあわせ、一定期間、一定額を積立てる貯金です。	6ヶ月以上 10年以内	1000円以上 1円単位
決済用貯金	貯金保険制度により全額保護される、無利息の貯金です。	出し入れ自由	1円以上

#### ◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。



主な取扱商品（ローン）

種 類	資金使途	融資限度	融資期間
住宅ローン	住宅の新築・購入・改築等	10,000万円	35年以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修等	1,500万円	15年以内
賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設・増改築・補修等	4億円	30年以内
マイカーローン	自家用車の購入等	1,000万円	10年以内
教育ローン	就学子弟の入学金等教育資金	1,000万円	15年以内
フリーローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	500万円	10年以内
総合口座カードローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	50万円	1年（自動更新）

主な取扱商品（農業資金）

種 類	資金使途	融資限度	融資期間
農業近代化資金	農業の近代化を図るために必要な資金	個人 1800万円 法人 2億円	15年以内
農業経営基盤強化資金	農業経営計画を達成しようとする資金	個人 3億円 法人 10億円	25年以内
農業改良資金	新たな取り組みにチャレンジするための資金	個人 5,000万円 法人 1.5億円	12年以内
農業経営改善促進資金	効率的・安定的な経営体を構築するための資金	個人 500万円 法人 2000万円	1年以内

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

○内国為替手数料

振込手数料

電信扱い		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本店
窓口ご利用の場合				
3万円以上		770円	660円	440円
3万円未満		550円	440円	220円
ATM・ファームバンキング・系統インターネットバンキング利用の場合				
当JAキャッシュカードご利用の場合				
3万円以上		440円	330円	無料
3万円未満		220円	110円	無料
他金融機関キャッシュカードご利用の場合 ※カードの金融機関によって別途支払手数料がかかります。				
3万円以上		440円	330円	無料
3万円未満		220円	110円	無料
文書扱い				
3万円以上		660円	550円	440円
3万円未満		440円	330円	110円

定時自動送金振替手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本店
普通扱い	1件につき	330円	220円	無料

送金手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本店
普通扱い	1件につき	660円	550円	440円

代金取立手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本店
至急扱い	1通につき	880円	770円	440円
普通扱い	1通につき	660円	550円	440円

- ・振込、送金の組戻料 1件につき 660円
- ・不渡手形返却料 1通につき 660円
- ・取立手形組戻料 1通につき 660円  
ただし、取立のため受託点から発送済の場合に限る。
- ・取立手形店頭提示料 1通につき 660円  
ただし、受益銀行が遠隔地の店舗へ店頭提示して取立てる場合とする。  
取立費用が630円を超えるときはその実費とする。
- ・その他特殊手数料 無料
- ・両替手数料
 

1～50枚	無料
51～500枚	330円
501～1,000枚	550円
1,001～2,000枚	770円
2,001枚以上	1,000枚毎に330円加算
- ・大量硬貨入金手数料
 

1～200枚	無料
201～500枚	110円
501～1,000枚	330円
1,001～2,000枚	660円
2,001枚以上	1,000枚毎に330円加算

○貯金業務に関する手数料

項 目		金額
普通・積定・定期貯金通帳再発行		1冊 1,100円
定期積金・定期貯金証書再発行		1枚 1,100円
キャッシュ カード発行	磁気ストライプ付	再発行(1枚) 1,100円
	I Cカード	新規(1枚) 1,100円
		切替(1枚) 1,100円
		再発行(1枚) 1,100円
		更新(1枚) 1,100円
J Aカード一体型	再発行(1枚) 660円	
約束手形用紙発行		1冊 880円
小切手帳用紙発行		1冊 660円
自己宛小切手		1枚 550円
貸金庫利用料		年間 4,400円
夜間金庫利用料		月間 2,200円
夜間金庫専用入金帳		50枚 1,100円
貯金残高証明書(J A所定)		1通 330円
貯金残高証明書(英文・その他)		1通 1,100円
貯金取引履歴明細表発行手数料		1件 330円
保管金証明書		保管金額の0.2%
振替料		1件 30円
貯蓄貯金払戻回数超過手数料		1回 110円

・両替手数料	1～ 50枚	無料
	50～ 500枚	330円
	501～1000枚	550円
	1001～2000枚	770円
	2001枚以上	1000枚毎に330円加算

○A T M利用手数料

A T M	キャッシュカード	利用時間		手数料
J A	J Aキャッシュカード (当J A・県内J A・県外J A)	平日	8:45～21:00	無料
		土・日・祝日	9:00～19:00	無料
	他金融機関キャッシュカード (お支払いのみ)	平日	8:45～18:00	110円
			18:00～21:00	220円
		土曜日	9:00～14:00	110円
			14:00～17:00	220円
	日曜・祝日	9:00～17:00	220円	
	郵便貯金キャッシュカード (お支払いのみ)	平日	8:45～21:00	110円
土曜日		9:00～17:00	110円	
日曜・祝日		9:00～17:00	110円	
セブン銀行	J Aキャッシュカード (当J A・県内J A・県外J A)	平日	8:45～21:00	無料
		土曜日	9:00～14:00	無料
			14:00～17:00	110円
日曜・祝日	9:00～17:00	110円		

○貸出金に関する手数料

項 目		金額
一括繰上償還 (担保有)	残り償還期間1年以上100万円以上	11,000円
	残り償還期間1年以上100万円未満	5,500円
	残り償還期間1年未満	5,500円
一括繰上償還 (担保無)	残り償還期間1年以上50万円以上	3,300円
	残り償還期間1年以上50万円未満	1,100円
	残り償還期間1年未満	1,100円
一部繰上償還	償還期間短縮	2,200円
	償還額変更	2,200円
	償還期間短縮かつ償還額変更	2,200円
償還方法の変更	増額償還月変更	2,200円
	融資期間の延長又は短縮	2,200円
	毎月償還額と増額償還額の割合変更	2,200円
利率の変更	金利型体の変更(固定→変動等)	5,500円
	利率の減免	3,300円
口座番号変更	償還口座の変更	無料
残高証明書・融資証明書・払込証明書(1通につき)		330円
代理貸付手数料	(住宅資金)	33,000円
	(上記以外)	55,000円
火災保険(共済)質権設定確定日付費用(念書等含む)		実費
事務手数料	一般資金(つなぎ資金)	1,100円
	住宅ローン(保証付)	3,300円
	賃貸住宅ローン(保証付)	5,500円
	理事会案件	5,500円
	J Aソーラーローン及びプロパー資金(1千万円未満)	3,300円
	J Aソーラーローン及びプロパー資金(3千万円未満)	5,500円
	J Aソーラーローン及びプロパー資金(1億円未満)	33,000円
	J Aソーラーローン及びプロパー資金(1億円以上)	55,000円
調査費	県外担保の調査費用	55,000円

○その他の業務手数料(債券口座管理、保護預かり、貸金庫、夜間金庫、窓口両替、ネットバンク、アンサーサービスなど)

## 〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

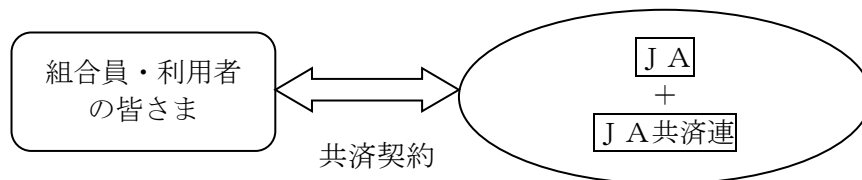
### 主な共済商品

種類	特 徴
終身共済	一生涯にわたって死亡・第1級後遺障害等をするもので、さまざまな特約が付加できます。
医療共済	被共済者の入院・手術・がん治療など幅広い医療リスクを一生涯にわたって保障するための共済です。※1
保証期間付終身年金	年金支払開始後、生存している限り年金が支払われます。また、10年又は15年の保証期間中であれば死亡した場合にも未支払年金が支払われます。
定期年金	一定期間生存しているときに年金が支払われます。
こども共済	入学祝金等の給付や親（契約者）の万一の保障を加味した子供向けの共済です。
がん共済	一生涯にわたってがんまたは脳腫瘍になった場合の保障を確保する共済です。
養老生命共済	一定期間の死亡等を保障するもので満期時には満期共済金が支払われます。
建物更生共済	火災・自然災害・地震等から建物を保障し満期時には満期共済金が支払われます。
自動車共済	幅広い保障がバックになった自動車保障です。

※1 共済期間を終身とした場合

### ◇ J A共済の仕組み

J A共済は、平成17年4月1日から、J AとJ A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J AとJ A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A：J A共済の窓口です。

J A共済連：J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

## 〔農業関連事業〕

### ◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当 J A 管内において生産された米をブランド米「美味しいべっぷ米」として認証しています。また、「地産地消」の取り組みとして、3 カ所の直販所を開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

#### 直販所のご案内

直販所名	場 所	開催曜日	開催時間
出会い市場 「旬の館」石垣店	別府市 石垣西 9-1-26	正月、お盆を除く毎日	午前 9 : 00～午後 6 : 00
出会い市場 「旬の館」日出店	日出町 3862-1	正月、お盆を除く毎日	午前 9 : 00～午後 6 : 00
出会い市場 「旬の館」朝日店	別府市 635 番地	月～土 日曜祝祭日は休み	午前 9 : 00～午後 5 : 00

### ◇購買事業

購買センター（生産資材店舗）では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。店舗に営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

### ◇利用事業

#### 〔農作業受委託事業〕

農家の高齢化・担い手不足が加速化し労力不足・耕作放棄地の増加にも歯止めがかからず、現在農業の生産力・自給力の維持すら困難な状況であります。このような中、当組合では平成 27 年度より労力の確保及び耕作放棄地の減少を目的として農作業受委託事業を行っています。

## (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2019年3月末における残高は1,706億円となっています。

### ◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 【経営資料】

### I 決算の状況

#### 1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	30年度 （平成31年3月31日）	令和元年度 （令和2年3月31日）
（ 資 産 の 部 ）		
1 信用事業資産	87,822,473,856	89,661,954,883
(1) 現金	1,283,988,974	695,591,093
(2) 預金	34,751,175,446	36,694,594,549
系統預金	34,739,065,092	36,682,162,308
系統外預金	12,110,354	12,432,241
(3) 有価証券	2,766,321,255	2,602,072,216
国債	223,890,000	1,216,320,000
地方債	1,237,371,255	506,392,216
社債	101,250,000	—
受益証券	1,203,810,000	879,360,000
(4) 貸出金	49,203,226,862	49,850,530,721
(5) その他の信用事業資産	82,131,879	68,738,847
未収収益	57,465,266	55,061,294
その他の資産	24,666,613	13,677,553
(6) 貸倒引当金	△264,370,560	△249,572,543
2 共済事業資産	778,511	493,892
(1) 共済貸付金	300,000	—
(2) 共済未収利息	6,694	—
(3) その他の共済事業資産	471,826	493,892
(4) 貸倒引当金	△9	—
3 経済事業資産	242,127,549	241,530,317
(1) 受取手形	—	—
(2) 経済事業未収金	181,353,653	183,944,823
(3) 経済受託債権	—	—
(4) 棚卸資産	57,512,778	54,354,061
購買品	44,710,931	39,367,446
販売品	967,852	3,564,262
その他の棚卸資産	12,133,995	11,422,353
(5) その他の経済事業資産	3,861,247	4,024,260
(6) 貸倒引当金	△900,129	△792,827
4 雑資産	276,833,834	331,333,776
(1) 雑資産	276,835,952	331,339,595
(2) 貸倒引当金	△2,118	△5,819
5 固定資産	3,164,172,045	3,058,852,307
(1) 有形固定資産	3,157,927,847	3,051,679,845
建物	2,097,235,362	2,085,227,442
機械装置	146,751,789	166,856,088
土地	2,005,022,484	1,939,493,348
その他有形固定資産	361,880,784	357,187,232
減価償却累計額	△1,452,962,572	△1,497,084,265
(2) 無形固定資産	6,244,198	7,172,462
6 外部出資	2,960,640,600	2,961,150,600
(1) 外部出資	2,967,833,100	2,968,343,100
系統出資	2,724,750,100	2,724,750,100
系統外出資	193,383,000	193,693,000
子会社等出資	49,700,000	49,900,000
(2) 外部出資等損失引当金	△7,192,500	△7,192,500
7 繰延税金資産	21,476,732	31,674,907
資産の部合計	94,488,503,127	96,286,990,682



(単位：円)

科 目	30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	87,710,699,058	89,583,524,898
(1) 貯金	87,452,948,975	89,338,962,593
(2) 借入金	26,150,000	23,916,000
(3) その他の信用事業負債	231,600,083	220,646,305
未払費用	99,852,450	108,152,339
その他の負債	131,747,633	112,493,966
2 共済事業負債	566,008,710	328,702,469
(1) 共済借入金	300,000	—
(2) 共済資金	455,212,843	215,516,392
(3) 共済未払利息	6,694	—
(4) 未経過共済付加収入	110,489,173	113,186,077
3 経済事業負債	141,251,141	144,805,283
(1) 経済事業未払金	141,111,141	144,652,326
(2) 経済受託債務	—	12,957
(3) その他の経済事業負債	140,000	140,000
4 雑負債	178,483,132	156,245,878
(1) 未払法人税等	41,906,600	33,259,200
(2) 資産除去債務	4,037,887	4,059,187
(3) その他の負債	132,538,645	118,927,491
5 リース資産減損勘定	292,420	3,751,434
6 諸引当金	181,298,831	188,030,136
(1) 賞与引当金	37,988,073	34,833,953
(2) 退職給付引当金	129,893,758	135,000,183
(3) 役員退職慰労引当金	13,417,000	18,196,000
7 繰延税金負債	—	—
8 再評価に係る繰延税金負債	195,571,137	195,571,137
負債の部合計	88,973,604,429	90,600,631,235
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	4,958,733,012	5,153,265,171
(1) 出資金	1,766,899,300	1,911,565,800
(2) 資本準備金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	3,206,206,812	3,267,434,571
利益準備金	2,000,000,000	2,100,000,000
その他利益剰余金	1,206,206,812	1,167,434,571
経営安定化積立金	677,083,564	746,081,899
10周年記念事業積立金	30,000,000	30,000,000
電光揭示板償却費用軽減積立金	4,435,168	3,924,985
環境浄化積立金	10,000,000	10,000,000
災害支援積立金	30,000,000	30,000,000
J A利用者感謝イベント積立金	3,413,496	2,779,616
電算設備積立金	10,177,600	17,347,200
睡眠貯金対応積立金	30,034,083	28,802,573
出資金払戻対策積立金	5,808,000	5,668,000
固定資産償却費用軽減積立金	15,019,064	14,859,759
当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	390,235,837 (269,566,085)	277,970,539 (98,301,017)
(4) 処分未済持分	△14,996,000	△26,358,100
2 評価・換算差額等	556,165,686	533,094,276
(1) その他有価証券評価差額金	112,525,033	85,932,759
(2) 土地再評価差額金	443,640,653	447,161,517
純資産の部合計	5,514,898,698	5,686,359,447
負債及び純資産の部合計	94,488,503,127	96,286,990,682

## 2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	30年度	令和元年度
	（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
<b>1 事業総利益</b>	<b>1,598,945,626</b>	<b>1,404,433,652</b>
<b>事業収益</b>	—	<b>2,727,240,353</b>
<b>事業費用</b>	—	<b>1,322,806,701</b>
(1) 信用事業収益	993,659,073	998,881,769
資金運用収益	939,734,273	917,828,606
（うち預金利息）	(164,406,080)	(174,855,972)
（うち有価証券利息）	(31,058,855)	(21,879,342)
（うち貸出金利息）	(721,091,935)	(698,370,819)
（うちその他受入利息）	(23,177,403)	(22,722,473)
役務取引等収益	28,297,560	27,770,329
その他事業直接収益	6,988,409	39,958,298
その他経常収益	18,638,831	13,324,536
(2) 信用事業費用	78,618,529	229,692,016
資金調達費用	81,163,924	75,739,195
（うち貯金利息）	(78,481,011)	(73,115,769)
（うち給付補填備金繰入）	(2,645,038)	(2,594,870)
（うち借入金利息）	(37,875)	(28,556)
役務取引等費用	9,478,864	12,260,058
その他事業直接費用	886,000	11,403,034
その他経常費用	△12,910,259	130,289,729
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(—)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△150,788,110)	(△7,840,135)
（うち貸出金償却）	(—)	(—)
<b>信用事業総利益</b>	<b>915,040,544</b>	<b>769,189,753</b>
(3) 共済事業収益	464,176,824	426,760,544
共済付加収入	427,859,243	391,098,875
共済貸付金利息	233,313	56
その他の収益	37,142,967	35,661,613
(4) 共済事業費用	42,811,000	31,286,403
共済借入金利息	233,313	56
共済推進費	34,366,347	23,318,510
共済保全費	847,719	983,670
その他の費用	7,363,621	6,984,167
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(—)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△120,694)	(△9)
（うち貸出金償却）	(—)	(—)
<b>共済事業総利益</b>	<b>421,365,824</b>	<b>395,474,141</b>
(5) 購買事業収益	491,065,404	391,343,763
購買品供給高	477,163,110	377,217,081
購買手数料	—	—
修理サービス料	519,532	857,355
その他の収益	13,382,762	13,269,327
(6) 購買事業費用	446,304,492	352,045,562
購買品供給原価	437,654,489	338,768,682
購買品供給費	558,220	493,881
修理サービス費	69,360	20,400
その他の費用	8,022,423	12,762,599
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(—)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△1,334,511)	(△104,984)
（うち貸倒損失）	(—)	(—)
<b>購買事業総利益</b>	<b>44,760,912</b>	<b>39,298,201</b>
(7) 販売事業収益	112,016,102	87,481,451
販売品販売高（買取販売のみ）	75,325,269	51,411,719
販売手数料（受託販売のみ）	13,939,590	14,636,734
その他の収益	22,751,243	21,432,998

(単位：円)

科 目	30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
(8) 販売事業費用	90,598,332	68,460,359
販売品販売原価（買取販売のみ）	71,836,958	48,588,713
販売費	—	—
その他の費用	18,761,374	19,871,646
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(196)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△110,538)	(—)
（うち貸倒損失）	(—)	(—)
<b>販売事業総利益</b>	<b>21,417,770</b>	<b>19,021,092</b>
(9) 直販事業収益	146,585,839	139,372,183
直販手数料	70,107,810	68,919,217
直販買取手数料	73,197,945	67,507,254
その他の収益	3,280,084	2,945,712
(10) 販売事業費用	93,703,467	85,261,283
直販労務費	17,635,054	18,619,005
直販買取費用	65,974,057	58,314,837
その他の費用	10,094,356	8,327,441
<b>直販事業総利益</b>	<b>52,882,372</b>	<b>54,110,900</b>
(11) 保管事業収益	227,457	255,247
(12) 保管事業費用	150,716	268,379
<b>保管倉庫事業総損失</b>	<b>76,741</b>	<b>△13,132</b>
(13) 加工事業収益	26,450,632	5,946,286
(14) 加工事業費用	26,751,849	4,985,772
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(—)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△128)	(△1)
<b>加工事業総利益</b>	<b>△301,217</b>	<b>960,514</b>
(15) 利用事業収益	696,609,321	676,503,413
(16) 利用事業費用	537,636,676	534,849,882
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(1,054)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△199,125)	(—)
<b>利用事業総利益</b>	<b>158,972,645</b>	<b>141,653,531</b>
(17) 預託事業収益	34,738	36,072
(18) 預託事業費用	△5,065	17
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(17)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△5,065)	(—)
<b>預託事業総利益</b>	<b>39,803</b>	<b>36,055</b>
(19) 農業経営事業収益	1,171,752	469,728
(20) 農業経営事業費用	820,055	131,579
<b>農業経営事業総利益</b>	<b>351,697</b>	<b>338,149</b>
(21) 指導事業収入	2,437,115	1,921,691
(22) 指導事業支出	18,098,580	17,557,243
<b>指導事業収支差額</b>	<b>△15,661,465</b>	<b>△15,635,552</b>
<b>2 事業管理費</b>	<b>1,333,858,265</b>	<b>1,322,815,641</b>
(1) 人件費	954,125,745	935,108,736
(2) 業務費	93,665,613	106,504,100
(3) 諸税負担金	67,717,005	64,071,764
(4) 施設費	217,385,840	216,242,200
(5) その他事業管理費	964,062	888,841
<b>事業利益</b>	<b>225,966,191</b>	<b>265,087,361</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>77,366,166</b>	<b>82,726,215</b>
(1) 受取雑利息	1,441,634	1,016,830
(2) 受取出資配当金	33,333,600	33,303,600
(3) 賃貸料	27,782,434	26,346,013
(4) 償却債権取立益	3,365,213	3,283,500
(5) 雑収入	11,443,285	18,776,272

科 目	30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>4 事業外費用</b>	<b>10,224,409</b>	<b>14,407,000</b>
(1) 支払雑利息	—	—
(2) 貸倒引当金戻入益	—	—
(3) 貸倒損失	—	—
(4) 寄付金	150,000	240,000
(5) 貸貸原価	3,534,807	3,517,140
(6) 雑損失	6,539,602	10,649,860
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(117)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△284,669)	(—)
<b>経常利益</b>	<b>332,229,118</b>	<b>149,937,226</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>3,511</b>	<b>55,285,455</b>
(1) 固定資産処分益	3,511	42,395,455
(2) 一般補助金	—	12,890,000
(3) その他の特別利益	—	—
<b>6 特別損失</b>	<b>20,346,079</b>	<b>66,887,113</b>
(1) 固定資産処分損	17,159,643	79,012
(2) 固定資産圧縮損	—	12,890,000
(3) 減損損失	2,916,436	53,918,101
(4) その他の特別損失	270,000	—
<b>税引前当期利益</b>	<b>311,886,550</b>	<b>138,335,568</b>
法人税、住民税及び事業税	48,713,319	40,059,793
法人税等調整額	△6,392,854	△25,242
法人税等合計	42,320,465	40,034,551
<b>当期剰余金</b>	<b>269,566,085</b>	<b>98,301,017</b>
当期首繰越剰余金	96,921,773	104,358,103
経営安定化積立金取崩額	2,916,436	53,918,101
電光掲示板償却費用軽減積立金取崩額	566,870	510,183
固定資産償却費用軽減積立金取崩額	1,972,911	3,159,305
J A利用者感謝イベント積立金取崩額	6,586,504	7,220,384
電算設備対応積立金取崩額	9,822,400	12,652,800
睡眠貯金払戻損失積立金取崩額	837,326	1,231,510
出資金払戻対策積立金取崩額	190,000	140,000
土地再評価差額取崩額	855,532	△3,520,864
当期未処分剰余金	390,235,837	277,970,539

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。



区分	30年度	令和元年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p><b>5 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p><b>5 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>
会計方針の変更に関する注記		<p><b>棚卸資産の評価方法</b> 購入品（農機及び自動車本体）については、従来、売価還元低価法によってきましたが、第5次JAグループ大分総合情報システム稼働及び管理方法を変更したため、個別法による原価法に変更しました。</p> <p>なお、期末残高はないためこの変更による影響はありません。</p>
表示方法の変更に関する注記		<p><b>損益計算書の表示方法</b> 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>



区分	30年度	令和元年度
貸借対照表に関する注記	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b>            国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で279,947,578円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建 物 141,349,169円 器具備品 18,616,884円            機械装置 117,158,000円 車両運搬具 2,823,525円            また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。            建 物 104,130,486円            土 地 108,576,380円</p> <p><b>2 リース契約により使用する重要な固定資産</b>            貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM14台、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p><b>3 担保に供している資産</b>            定期預金3,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、供しています。</p> <p><b>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b>            子会社等に対する金銭債権の総額 777,256,017円            子会社等に対する金銭債務の総額 446,869,208円</p> <p><b>5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務</b>            理事、監事に対する金銭債権の総額 728,936,491円</p> <p><b>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b>            貸出金のうち、破綻先債権額は12,667,841円、延滞債権額は687,411,431円です。            なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。            また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。            貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は22,659,289円です。            なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。            貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,877,479円です。            なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。            破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権</p>	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b>            国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で292,357,626円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建 物 141,349,169円 器具備品 18,136,932円            機械装置 130,048,000円 車両運搬具 2,823,525円            また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。            建 物 104,130,486円            土 地 108,576,380円</p> <p><b>2 リース契約により使用する重要な固定資産</b>            貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM15台、電子計算機、サーバー、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p><b>3 担保に供している資産</b>            定期預金3,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に供しています。</p> <p><b>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b>            子会社等に対する金銭債権の総額 803,269,363円            子会社等に対する金銭債務の総額 505,117,555円</p> <p><b>5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務</b>            理事、監事に対する金銭債権の総額 744,572,936円</p> <p><b>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b>            貸出金のうち、破綻先債権額は11,491,326円、延滞債権額は810,393,918円です。            なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。            また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。            貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は50,609,373円です。            なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。            貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,350,206円です。            なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。            破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は914,756,584</p>

区分	30年度	令和元年度																																				
貸借対照表に関する注記	<p>額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 765,616,040 円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p><b>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b></p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>●再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日</p> <p>●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 310,969,740 円</p> <p>●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法(日出地区)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>(別府地区)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p>円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p><b>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b></p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>●再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日</p> <p>●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 304,683,924 円</p> <p>●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法(日出地区)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>(別府地区)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>																																				
損益計算書に関する注記	<p><b>1 子会社等との取引高の総額</b></p> <table border="1" data-bbox="287 1131 798 1299"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td>30,961,349 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>22,169,689 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>8,791,660 円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td>17,378,362 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>8,905 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>17,369,457 円</td> </tr> </table> <p><b>2 減損損失に関する注記</b></p> <p>(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。また、本店、直販課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、経済課については、組合全体の共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="303 1713 798 1814"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配送センター</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地 車両 器具・備品 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>配送センターの資産は、事業利益が低水準であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	30,961,349 円	うち事業取引高	22,169,689 円	うち事業取引以外の取引高	8,791,660 円	(2)子会社等との取引による費用総額	17,378,362 円	うち事業取引高	8,905 円	うち事業取引以外の取引高	17,369,457 円	場所	用途	種類	配送センター	営業用店舗	土地 車両 器具・備品 リース資産	<p><b>1 子会社等との取引高の総額</b></p> <table border="1" data-bbox="837 1131 1348 1299"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td>24,623,482 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>16,316,324 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>8,307,158 円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td>16,050,857 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>12,920 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>16,037,937 円</td> </tr> </table> <p><b>2 減損損失に関する注記</b></p> <p>(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にしてグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。</p> <p>また、本店、直販課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、旧配送センターについては、組合全体の共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="837 1713 1348 1881"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日出張所</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地、建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、器具・備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>朝日出張所については、理事会にて閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	24,623,482 円	うち事業取引高	16,316,324 円	うち事業取引以外の取引高	8,307,158 円	(2)子会社等との取引による費用総額	16,050,857 円	うち事業取引高	12,920 円	うち事業取引以外の取引高	16,037,937 円	場所	用途	種類	朝日出張所	営業用店舗	土地、建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、器具・備品、リース資産
(1)子会社等との取引による収益総額	30,961,349 円																																					
うち事業取引高	22,169,689 円																																					
うち事業取引以外の取引高	8,791,660 円																																					
(2)子会社等との取引による費用総額	17,378,362 円																																					
うち事業取引高	8,905 円																																					
うち事業取引以外の取引高	17,369,457 円																																					
場所	用途	種類																																				
配送センター	営業用店舗	土地 車両 器具・備品 リース資産																																				
(1)子会社等との取引による収益総額	24,623,482 円																																					
うち事業取引高	16,316,324 円																																					
うち事業取引以外の取引高	8,307,158 円																																					
(2)子会社等との取引による費用総額	16,050,857 円																																					
うち事業取引高	12,920 円																																					
うち事業取引以外の取引高	16,037,937 円																																					
場所	用途	種類																																				
朝日出張所	営業用店舗	土地、建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、器具・備品、リース資産																																				



区分	30年度	令和元年度
損益計算書に関する注記	<p>(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳            配送センター 2,916,436円            (土地1,340,000円、車両229,883円、器具・備品1,054,133円、リース資産292,420円)</p> <p>(4)回収可能額の算定方法            配送センターの回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p>	<p>(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳            朝日出張所 53,918,101円            (土地22,879,136円、建物23,456,244円、建物付属設備2,287,676円、構築物61,044円、機械・装置599,526円、器具・備品936,975円、リース資産3,697,500円)</p> <p>(4)回収可能額の算定方法            朝日出張所の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p> <p><b>3 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報</b>            当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。            ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>
金融商品に関する注記	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1)金融商品に対する取組方針            当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク            当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。            また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制  <b>①信用リスクの管理</b>            当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p><b>②市場リスクの管理</b>            当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p>	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1)金融商品に対する取組方針            当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク            当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。            また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制  <b>①信用リスクの管理</b>            当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p><b>②市場リスクの管理</b>            当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p>

区分	30年度	令和元年度
金融商品に関する注記	<p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が144,625,006円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b> (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>	<p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が248,431,980円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b> (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>

区分	30年度	(単位：円)		令和元年度	(単位：円)		
金融商品に関する注記		貸借対照表計上額	時価		貸借対照表計上額	時価	
			差額 (時価-計上額)			差額 (時価-計上額)	
	預金	34,751,175,446	34,747,606,178	△3,569,268	預金	36,694,594,549	36,695,568,979
	有価証券				有価証券		
	その他有価証券	2,766,321,255	2,766,321,255	-	その他有価証券	2,602,072,216	2,602,072,216
	貸出金(*1)	49,259,870,004			貸出金(*1)	49,890,602,658	
	貸倒引当金(*2)	△264,370,560			貸倒引当金(*2)	△249,572,543	
	貸倒引当金控除後	48,995,499,444	49,715,280,528	719,781,084	貸倒引当金控除後	49,641,030,115	50,743,163,617
	経済事業未収金	181,353,653			経済事業未収金	183,944,823	
	貸倒引当金(*3)	△900,129			貸倒引当金(*3)	△792,827	
	貸倒引当金控除後	180,453,524	180,453,524	-	貸倒引当金控除後	183,151,996	183,151,996
	資産計	86,693,449,669	87,409,661,485	716,211,816	資産計	89,120,848,876	90,223,956,808
	貯金	87,452,948,975	87,545,101,132	92,152,157	貯金	89,338,962,593	89,424,267,644
	借入金	26,150,000	26,034,004	△115,996	借入金	23,916,000	23,920,820
	負債計	87,479,098,975	87,571,135,136	92,036,161	負債計	89,362,878,593	89,448,188,464
		<p>(*)1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 56,643,142 円を含めています。</p> <p>(*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*)3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>			<p>(*)1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 40,071,937 円を含めています。</p> <p>(*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*)3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		
		<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p><b>【資産】</b></p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p>			<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p><b>【資産】</b></p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p>		
		<p><b>【負債】</b></p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定してい</p>			<p><b>【負債】</b></p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定してい</p>		

区分	30年度	令和元年度																																																																																																																																																								
金融商品に関する注記	<p>ます。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <p style="text-align: center;">貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,967,833,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,960,640,600</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>32,531,233,857</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの</td> <td>103,333,200</td> <td>723,333,200</td> <td>103,333,200</td> <td>3,333,200</td> <td>3,333,200</td> <td>1,449,604,900</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>6,023,118,227</td> <td>3,138,219,503</td> <td>3,045,496,760</td> <td>2,913,010,000</td> <td>2,813,452,290</td> <td>31,258,595,561</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>300,962,811</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,861,926,095</td> <td>3,868,324,703</td> <td>3,155,591,960</td> <td>2,923,115,200</td> <td>2,823,557,490</td> <td>32,877,179,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越257,164,184円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等140,102,682円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3)経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等894,732円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>89,804,913,315</td> <td>9,243,043,249</td> <td>6,157,707,716</td> <td>1,255,685,763</td> <td>757,213,293</td> <td>234,385,622</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,324,000</td> <td>2,844,000</td> <td>2,754,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>14,700,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,807,237,315</td> <td>9,245,887,249</td> <td>6,160,461,716</td> <td>1,257,449,763</td> <td>758,977,293</td> <td>249,085,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	外部出資(*1)	2,967,833,100	外部出資等損失引当金	△7,192,500	合計	2,960,640,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	32,531,233,857	-	-	-	-	-	有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	103,333,200	723,333,200	103,333,200	3,333,200	3,333,200	1,449,604,900	貸出金(*1,2)	6,023,118,227	3,138,219,503	3,045,496,760	2,913,010,000	2,813,452,290	31,258,595,561	経済事業未収金(*3)	300,962,811	-	-	-	-	-	合計	39,861,926,095	3,868,324,703	3,155,591,960	2,923,115,200	2,823,557,490	32,877,179,561		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	89,804,913,315	9,243,043,249	6,157,707,716	1,255,685,763	757,213,293	234,385,622	借入金	2,324,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	14,700,000	合計	89,807,237,315	9,245,887,249	6,160,461,716	1,257,449,763	758,977,293	249,085,622	<p>ます。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <p style="text-align: center;">貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,968,343,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資当損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,961,150,600</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>36,692,162,098</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの</td> <td>115,167,394</td> <td>16,168,189</td> <td>18,148,984</td> <td>18,148,984</td> <td>480,068,984</td> <td>1,954,369,691</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>6,225,663,722</td> <td>3,673,709,533</td> <td>3,214,959,288</td> <td>3,057,769,418</td> <td>3,088,260,138</td> <td>30,947,556,703</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>183,159,440</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,205,952,964</td> <td>3,689,877,724</td> <td>3,233,168,272</td> <td>3,065,918,402</td> <td>3,878,329,122</td> <td>32,901,926,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越273,598,404円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等326,794,292円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3)経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等785,383円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>72,823,211,954</td> <td>6,433,678,897</td> <td>8,052,318,283</td> <td>780,640,413</td> <td>944,131,038</td> <td>304,982,008</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,854,000</td> <td>2,844,000</td> <td>2,754,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>12,936,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,825,065,954</td> <td>6,436,522,897</td> <td>8,055,072,283</td> <td>782,404,413</td> <td>945,895,038</td> <td>317,918,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	外部出資(*1)	2,968,343,100	外部出資当損失引当金	△7,192,500	合計	2,961,150,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	36,692,162,098	-	-	-	-	-	有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	115,167,394	16,168,189	18,148,984	18,148,984	480,068,984	1,954,369,691	貸出金(*1,2)	6,225,663,722	3,673,709,533	3,214,959,288	3,057,769,418	3,088,260,138	30,947,556,703	経済事業未収金(*3)	183,159,440	-	-	-	-	-	合計	42,205,952,964	3,689,877,724	3,233,168,272	3,065,918,402	3,878,329,122	32,901,926,394		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	72,823,211,954	6,433,678,897	8,052,318,283	780,640,413	944,131,038	304,982,008	借入金	1,854,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	12,936,000	合計	72,825,065,954	6,436,522,897	8,055,072,283	782,404,413	945,895,038	317,918,008
	外部出資(*1)	2,967,833,100																																																																																																																																																								
	外部出資等損失引当金	△7,192,500																																																																																																																																																								
	合計	2,960,640,600																																																																																																																																																								
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																			
預金	32,531,233,857	-	-	-	-	-																																																																																																																																																				
有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	103,333,200	723,333,200	103,333,200	3,333,200	3,333,200	1,449,604,900																																																																																																																																																				
貸出金(*1,2)	6,023,118,227	3,138,219,503	3,045,496,760	2,913,010,000	2,813,452,290	31,258,595,561																																																																																																																																																				
経済事業未収金(*3)	300,962,811	-	-	-	-	-																																																																																																																																																				
合計	39,861,926,095	3,868,324,703	3,155,591,960	2,923,115,200	2,823,557,490	32,877,179,561																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
貯金(*1)	89,804,913,315	9,243,043,249	6,157,707,716	1,255,685,763	757,213,293	234,385,622																																																																																																																																																				
借入金	2,324,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	14,700,000																																																																																																																																																				
合計	89,807,237,315	9,245,887,249	6,160,461,716	1,257,449,763	758,977,293	249,085,622																																																																																																																																																				
外部出資(*1)	2,968,343,100																																																																																																																																																									
外部出資当損失引当金	△7,192,500																																																																																																																																																									
合計	2,961,150,600																																																																																																																																																									
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
預金	36,692,162,098	-	-	-	-	-																																																																																																																																																				
有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	115,167,394	16,168,189	18,148,984	18,148,984	480,068,984	1,954,369,691																																																																																																																																																				
貸出金(*1,2)	6,225,663,722	3,673,709,533	3,214,959,288	3,057,769,418	3,088,260,138	30,947,556,703																																																																																																																																																				
経済事業未収金(*3)	183,159,440	-	-	-	-	-																																																																																																																																																				
合計	42,205,952,964	3,689,877,724	3,233,168,272	3,065,918,402	3,878,329,122	32,901,926,394																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
貯金(*1)	72,823,211,954	6,433,678,897	8,052,318,283	780,640,413	944,131,038	304,982,008																																																																																																																																																				
借入金	1,854,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	12,936,000																																																																																																																																																				
合計	72,825,065,954	6,436,522,897	8,055,072,283	782,404,413	945,895,038	317,918,008																																																																																																																																																				

区分	30年度	令和元年度																																																																																																			
有価証券に関する注記	<p><b>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</b></p> <p>①その他有価証券で時価のあるもの  その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  国債</td> <td>223,890,000</td> <td>201,385,291</td> <td>22,504,709</td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td>1,237,371,255</td> <td>1,211,591,531</td> <td>25,779,724</td> </tr> <tr> <td>  公社債</td> <td>101,250,000</td> <td>97,772,702</td> <td>3,477,298</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>1,203,810,000</td> <td>1,100,000,000</td> <td>103,810,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,766,321,255</td> <td>2,610,749,524</td> <td>155,571,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) なお、上記の評価差額から繰延税金負債 43,046,698 円を差し引いた額 112,525,033 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p><b>2 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td>196,667,400</td> <td>199,960,595</td> <td>3,293,195</td> <td>自己資本増強の為</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,667,400</td> <td>199,960,595</td> <td>3,293,195</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,974,373,786</td> <td>3,695,214</td> <td>886,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,974,373,786</td> <td>3,695,214</td> <td>886,000</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>4 当事業年度中において保有目的が変更した有価証券</b></p> <p>従来、満期保有目的で保有していた地方債（貸借対照表計上額 411,414,784 円）をその他有価証券に変更しています。これは満期保有目的の有価証券を売却したことにより変更したものです。この変更により有価証券が 16,413,384 円増加し、繰延税金負債が 11,871,801 円増加し、その他有価証券評価差額金が 4,541,583 円増加しています。</p>	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)	債券				国債	223,890,000	201,385,291	22,504,709	地方債	1,237,371,255	1,211,591,531	25,779,724	公社債	101,250,000	97,772,702	3,477,298	その他	1,203,810,000	1,100,000,000	103,810,000	合計	2,766,321,255	2,610,749,524	155,571,731		売却額	売却益	売却損		地方債	196,667,400	199,960,595	3,293,195	自己資本増強の為	合計	196,667,400	199,960,595	3,293,195			売却額	売却益	売却損	国債	1,974,373,786	3,695,214	886,000	合計	1,974,373,786	3,695,214	886,000	<p><b>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</b></p> <p>①その他有価証券で時価のあるもの  その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  国債</td> <td>1,216,320,000</td> <td>1,205,035,892</td> <td>11,284,108</td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td>506,392,216</td> <td>478,229,800</td> <td>28,162,416</td> </tr> <tr> <td>  受益証券</td> <td>879,360,000</td> <td>800,000,000</td> <td>79,360,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,602,072,216</td> <td>2,483,265,692</td> <td>118,806,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) なお、上記の評価差額から繰延税金負債 32,873,765 円を差し引いた額 85,932,759 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p><b>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>3,026,715,000</td> <td>17,229,000</td> <td>11,348,000</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>97,772,702</td> <td>4,479,298</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>700,000,000</td> <td>18,250,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,824,487,702</td> <td>39,958,298</td> <td>11,348,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)	債券				国債	1,216,320,000	1,205,035,892	11,284,108	地方債	506,392,216	478,229,800	28,162,416	受益証券	879,360,000	800,000,000	79,360,000	合計	2,602,072,216	2,483,265,692	118,806,524		売却額	売却益	売却損	国債	3,026,715,000	17,229,000	11,348,000	公社債	97,772,702	4,479,298	—	受益証券	700,000,000	18,250,000	—	合計	3,824,487,702	39,958,298	11,348,000
	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)																																																																																																	
	債券																																																																																																				
	国債	223,890,000	201,385,291	22,504,709																																																																																																	
地方債	1,237,371,255	1,211,591,531	25,779,724																																																																																																		
公社債	101,250,000	97,772,702	3,477,298																																																																																																		
その他	1,203,810,000	1,100,000,000	103,810,000																																																																																																		
合計	2,766,321,255	2,610,749,524	155,571,731																																																																																																		
	売却額	売却益	売却損																																																																																																		
地方債	196,667,400	199,960,595	3,293,195	自己資本増強の為																																																																																																	
合計	196,667,400	199,960,595	3,293,195																																																																																																		
	売却額	売却益	売却損																																																																																																		
国債	1,974,373,786	3,695,214	886,000																																																																																																		
合計	1,974,373,786	3,695,214	886,000																																																																																																		
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(*)																																																																																																		
債券																																																																																																					
国債	1,216,320,000	1,205,035,892	11,284,108																																																																																																		
地方債	506,392,216	478,229,800	28,162,416																																																																																																		
受益証券	879,360,000	800,000,000	79,360,000																																																																																																		
合計	2,602,072,216	2,483,265,692	118,806,524																																																																																																		
	売却額	売却益	売却損																																																																																																		
国債	3,026,715,000	17,229,000	11,348,000																																																																																																		
公社債	97,772,702	4,479,298	—																																																																																																		
受益証券	700,000,000	18,250,000	—																																																																																																		
合計	3,824,487,702	39,958,298	11,348,000																																																																																																		
退職給付に関する注記	<p><b>1 退職給付に係る注記</b></p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要  職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,976,421円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,565,156円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△16,647,819円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,893,758円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">456,739,048円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">△326,845,290円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,893,758円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	125,976,421円	退職給付費用	20,565,156円	退職給付の支払額	△16,647,819円	期末における退職給付引当金	129,893,758円	退職給付債務	456,739,048円	特定退職共済制度	△326,845,290円	退職給付引当金	129,893,758円	<p><b>1 退職給付に係る注記</b></p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要  職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,893,758円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,492,000円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△29,385,575円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">135,000,183円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">437,851,566円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">△302,851,383円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">135,000,183円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	129,893,758円	退職給付費用	34,492,000円	退職給付の支払額	△29,385,575円	期末における退職給付引当金	135,000,183円	退職給付債務	437,851,566円	特定退職共済制度	△302,851,383円	退職給付引当金	135,000,183円																																																																							
	期首における退職給付引当金	125,976,421円																																																																																																			
退職給付費用	20,565,156円																																																																																																				
退職給付の支払額	△16,647,819円																																																																																																				
期末における退職給付引当金	129,893,758円																																																																																																				
退職給付債務	456,739,048円																																																																																																				
特定退職共済制度	△326,845,290円																																																																																																				
退職給付引当金	129,893,758円																																																																																																				
期首における退職給付引当金	129,893,758円																																																																																																				
退職給付費用	34,492,000円																																																																																																				
退職給付の支払額	△29,385,575円																																																																																																				
期末における退職給付引当金	135,000,183円																																																																																																				
退職給付債務	437,851,566円																																																																																																				
特定退職共済制度	△302,851,383円																																																																																																				
退職給付引当金	135,000,183円																																																																																																				



区分	30年度	令和元年度																																																																																																																														
退職給付に関する注記	<p>(4)退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>20,565,156円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,565,156円</td> </tr> </table> <p>(注)特定退職金共済制度への拠出金22,176,000円は「厚生費」で処理しています。</p> <p><b>2 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,331,674円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、146,616千円となっています。</p>	勤務費用	20,565,156円	退職給付費用	20,565,156円	<p>(4)退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>34,492,000円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,492,000円</td> </tr> </table> <p>(注)特定退職金共済制度への拠出金19,524,800円は「厚生費」で処理しています。</p> <p><b>2 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,692,182円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、136,317千円となっています。</p>	勤務費用	34,492,000円	退職給付費用	34,492,000円																																																																																																																						
	勤務費用	20,565,156円																																																																																																																														
退職給付費用	20,565,156円																																																																																																																															
勤務費用	34,492,000円																																																																																																																															
退職給付費用	34,492,000円																																																																																																																															
税効果会計に関する注記	<p><b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b></p> <p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>個別貸倒引当金</td> <td>28,662,538円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>35,941,603円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>10,511,300円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上</td> <td>921,704円</td> </tr> <tr> <td>未回収債権</td> <td>1,966,441円</td> </tr> <tr> <td>非定型口未収利息</td> <td>4,260,372円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>18,093,250円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰勞引当金</td> <td>3,712,484円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>861,336円</td> </tr> <tr> <td>減損処理固定資産</td> <td>150,233,700円</td> </tr> <tr> <td>期日指定定期利息</td> <td>7,998,491円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与対応厚生費</td> <td>1,583,731円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>1,058,381円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>2,872,754円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>310,687,792円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>204,045,037円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td>64,584,832円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△43,046,698円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△50,420円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td>△43,097,118円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A+B)</td> <td>21,487,714円</td> </tr> </table> <p>(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>27.66%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.34%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△1.09%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.30%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△15.43%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.21%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>13.57%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		個別貸倒引当金	28,662,538円	退職給付引当金	35,941,603円	賞与引当金	10,511,300円	未収利息不計上	921,704円	未回収債権	1,966,441円	非定型口未収利息	4,260,372円	貸付金	18,093,250円	役員退任慰勞引当金	3,712,484円	減価償却超過額	861,336円	減損処理固定資産	150,233,700円	期日指定定期利息	7,998,491円	未払賞与対応厚生費	1,583,731円	前払費用	1,058,381円	未払事業税等	2,872,754円	繰延税金資産小計	310,687,792円	評価性引当額	204,045,037円	繰延税金資産合計(A)	64,584,832円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△43,046,698円	その他	△50,420円	繰延税金負債合計(B)	△43,097,118円	繰延税金資産の純額(A+B)	21,487,714円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.09%	住民税均等割等	1.30%	評価性引当額の増減	△15.43%	その他	△0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.57%	<p><b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b></p> <p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>個別貸倒引当金</td> <td>24,800,717円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>37,354,551円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>9,638,555円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上</td> <td>1,127,056円</td> </tr> <tr> <td>未回収債権</td> <td>1,966,441円</td> </tr> <tr> <td>非定型口未収利息</td> <td>4,260,372円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>17,302,877円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰勞引当金</td> <td>5,034,833円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>767,640円</td> </tr> <tr> <td>減損処理固定資産</td> <td>152,289,128円</td> </tr> <tr> <td>期日指定定期利息</td> <td>8,201,947円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与対応厚生費</td> <td>1,456,700円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>1,106,392円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>1,621,877円</td> </tr> <tr> <td>未払地方法人税</td> <td>700,632円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>267,629,718円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△203,025,933円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td>64,603,785円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△32,873,765円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△55,113円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td>△32,928,878円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A+B)</td> <td>31,674,907円</td> </tr> </table> <p>(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>27.67%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.51%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△2.45%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.97%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△0.74%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.02%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>28.94%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		個別貸倒引当金	24,800,717円	退職給付引当金	37,354,551円	賞与引当金	9,638,555円	未収利息不計上	1,127,056円	未回収債権	1,966,441円	非定型口未収利息	4,260,372円	貸付金	17,302,877円	役員退任慰勞引当金	5,034,833円	減価償却超過額	767,640円	減損処理固定資産	152,289,128円	期日指定定期利息	8,201,947円	未払賞与対応厚生費	1,456,700円	前払費用	1,106,392円	未払事業税等	1,621,877円	未払地方法人税	700,632円	繰延税金資産小計	267,629,718円	評価性引当額	△203,025,933円	繰延税金資産合計(A)	64,603,785円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△32,873,765円	その他	△55,113円	繰延税金負債合計(B)	△32,928,878円	繰延税金資産の純額(A+B)	31,674,907円	法定実効税率	27.67%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.45%	住民税均等割等	1.97%	評価性引当額の増減	△0.74%	その他	△0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.94%
繰延税金資産																																																																																																																																
個別貸倒引当金	28,662,538円																																																																																																																															
退職給付引当金	35,941,603円																																																																																																																															
賞与引当金	10,511,300円																																																																																																																															
未収利息不計上	921,704円																																																																																																																															
未回収債権	1,966,441円																																																																																																																															
非定型口未収利息	4,260,372円																																																																																																																															
貸付金	18,093,250円																																																																																																																															
役員退任慰勞引当金	3,712,484円																																																																																																																															
減価償却超過額	861,336円																																																																																																																															
減損処理固定資産	150,233,700円																																																																																																																															
期日指定定期利息	7,998,491円																																																																																																																															
未払賞与対応厚生費	1,583,731円																																																																																																																															
前払費用	1,058,381円																																																																																																																															
未払事業税等	2,872,754円																																																																																																																															
繰延税金資産小計	310,687,792円																																																																																																																															
評価性引当額	204,045,037円																																																																																																																															
繰延税金資産合計(A)	64,584,832円																																																																																																																															
繰延税金負債																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△43,046,698円																																																																																																																															
その他	△50,420円																																																																																																																															
繰延税金負債合計(B)	△43,097,118円																																																																																																																															
繰延税金資産の純額(A+B)	21,487,714円																																																																																																																															
法定実効税率	27.66%																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34%																																																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.09%																																																																																																																															
住民税均等割等	1.30%																																																																																																																															
評価性引当額の増減	△15.43%																																																																																																																															
その他	△0.21%																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.57%																																																																																																																															
繰延税金資産																																																																																																																																
個別貸倒引当金	24,800,717円																																																																																																																															
退職給付引当金	37,354,551円																																																																																																																															
賞与引当金	9,638,555円																																																																																																																															
未収利息不計上	1,127,056円																																																																																																																															
未回収債権	1,966,441円																																																																																																																															
非定型口未収利息	4,260,372円																																																																																																																															
貸付金	17,302,877円																																																																																																																															
役員退任慰勞引当金	5,034,833円																																																																																																																															
減価償却超過額	767,640円																																																																																																																															
減損処理固定資産	152,289,128円																																																																																																																															
期日指定定期利息	8,201,947円																																																																																																																															
未払賞与対応厚生費	1,456,700円																																																																																																																															
前払費用	1,106,392円																																																																																																																															
未払事業税等	1,621,877円																																																																																																																															
未払地方法人税	700,632円																																																																																																																															
繰延税金資産小計	267,629,718円																																																																																																																															
評価性引当額	△203,025,933円																																																																																																																															
繰延税金資産合計(A)	64,603,785円																																																																																																																															
繰延税金負債																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△32,873,765円																																																																																																																															
その他	△55,113円																																																																																																																															
繰延税金負債合計(B)	△32,928,878円																																																																																																																															
繰延税金資産の純額(A+B)	31,674,907円																																																																																																																															
法定実効税率	27.67%																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%																																																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.45%																																																																																																																															
住民税均等割等	1.97%																																																																																																																															
評価性引当額の増減	△0.74%																																																																																																																															
その他	△0.02%																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.94%																																																																																																																															

## 5. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：円）

科 目	30年度	令和元年度
1 当期末処分剰余金	390,235,837	277,970,539
2 剰余金処分数額	285,877,734	179,040,101
(1) 利益準備金	100,000,000	60,000,000
(2) 任意積立金	152,325,340	92,155,609
経営安定化積立金	122,916,436	53,918,101
10周年記念事業積立金	—	—
JA利用者感謝イベント積立金	6,586,504	7,220,384
電算設備対応積立金	19,822,400	12,652,800
固定資産償却費用軽減積立金	3,000,000	2,840,000
環境浄化積立金	—	10,000,000
選果機等償却費用軽減積立金	—	5,524,324
(3) 出資配当金	33,552,394	26,884,492
3 次期繰越剰余金	104,358,103	98,930,438

（注）1. 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

（1）普通出資に対する配当の割合

平成30年度 2%

令和元年度 1.5%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準は次のとおりです。

種類	積立基準	積立目標額	取崩基準
経営安定化積立金	貸出金等の不良債権の処理及び固定資産の減損会計、税務調査及び信用費用に伴う損失発生への補填、感染症による費用及び損失補填に備え組合経営の健全性確保のために積立を行う。	1,000,000,000円	信用事業費用、税務調査、債権の償却等、有価証券の運用損、建物・施設の改修・更新、固定資産減損損失、感染症対応費用、その他会計並びに法制度改正に伴う費用支出を要する場合。
電光掲示板償却費用軽減積立金	電光掲示板の減価償却費用を軽減するために積立を行う。	10,000,000円	電光掲示板の減価償却費相当分を補填する場合。
環境浄化積立金	環境の維持・浄化に資するため並びにエコ対策等を目的に積立を行う。	20,000,000円	環境・維持浄化に伴う費用支出、エコ対策に伴う費用支出を要する場合。
災害支援等積立金	災害支援等に係る支出への備えとして積立を行う。	30,000,000円	災害支援等に係る支出があった場合。
JA利用者感謝イベント積立金	JA利用者感謝イベントの費用に充てるために積立を行う。	10,000,000円	利用者感謝イベントに伴う費用を要する場合。
電算設備対応積立金	電算設備全般に係る支出への備えとして積立を行う。	30,000,000円	電算設備に係る支出があった場合に取崩しを行う。
10周年記念事業積立金	合併10周年記念事業の費用に充てるために積立を行う。	30,000,000円	記念事業を行う年に取崩しを行う。
睡眠貯金払戻損失積立金	利益金として計上した後に貯金者から払戻請求があった場合の費用に充てるため積立を行う。	33,620,560円	貯金者から払戻請求があった場合に取崩しを行う。
出資金払戻対策積立金	死亡組合員の出資金を利益計上した後に払戻請求があった場合の費用に充てるため積立を行う。	8,353,000円	出資金の払戻請求があった場合、また請求権の時効が到来した場合に取崩しを行う。
固定資産償却費用軽減積立金	全共連の地域・農業活性化事業にかかる助成金、営農ビジョンにかかる助成金により取得した固定資産の減価償却費用を軽減するために積立を行う。	20,000,000円	対象資産の減価償却費相当分を補填する場合に取崩しを行う。 対象資産：旬の館日出店コイン精米機、旬の館日出店増築分、車両（エブリイ大分480そ29）、担い手支援車両（大分480え2006）、車両（大分583て2218）、場谷電光掲示板、コイン精米機、ソフトクリームフリーザー、ハンマーナイフモア、チップパーシュレッダー、指導販売課移設に伴う資産
選果機等償却費用軽減積立金	柑橘選果機・予冷库の償却費用に充てるため積立を行う。	5,524,324円	柑橘選果機・予冷库の減価償却費相当分を補填する場合取り崩しを行う。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金15,000,000千円が含まれています。

平成30年度 15,000,000円

令和元年度 15,000,000円

6. 部門別損益計算書（監督指針要請事項）  
〔令和元年度〕

（単位：千円）

区 分	計	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	2,728,972	998,882	426,761	487,243	814,166	1,922	
事業費用 ②	1,324,538	229,692	31,286	389,689	656,314	17,557	
事業総利益③ (①-②)	1,404,434	769,190	395,474	97,553	157,852	△15,636	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	1,322,816 (62,313) (935,109)	584,444 (13,419) (441,062)	257,594 (4,299) (202,726)	240,199 (20,338) (141,653)	188,615 (23,242) (105,919)	51,964 (1,015) (43,748)	
うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		161,369 (9,186) (49,702)	68,460 (3,897) (21,086)	74,854 (4,261) (23,055)	63,570 (3,619) (19,580)	7,899 (450) (2,433)	△376,152 (△21,412) (△115,856)
事業利益 ⑧ (③-④)	81,618	184,745	137,880	△142,646	△30,763	△67,600	
事業外収益 ⑨	82,726	35,514	24,401	14,224	6,732	1,856	
うち共通分 ⑩		13,106	5,560	6,080	5,163	642	△30,551
事業外費用 ⑪	14,407	4,712	1,999	2,236	5,202	258	
うち共通分 ⑫		4,711	1,999	2,185	1,856	231	△10,981
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	149,937	215,547	160,283	△130,658	△29,233	△66,002	
特別利益 ⑭	55,285	18,188	7,716	21,327	7,165	890	
うち共通分 ⑮		18,188	7,716	8,437	7,165	890	△42,395
特別損失 ⑯	66,887	23,201	9,816	23,623	9,115	1,133	
うち共通分 ⑰		23,138	9,816	10,733	9,115	1,133	△53,934
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	138,336	210,534	158,183	△132,954	△31,184	△66,244	
営農指導事業分配賦額 ⑲		16,561	13,249	26,498	9,937	△66,244	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	138,336	193,973	144,934	△159,452	△41,120		

(注) 上記の(部門別損益計算書の)事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益1,732千円、事業費用1,732千円)を除去した額を記載しています。

よって、両者は一致しておりません。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

(人員割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

J Aの実情に照らして割合を決定



2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	42.9	18.2	19.9	16.9	2.1	100 %
営 農 指 導 事 業	25	20	40	15		100 %

### 3. 部門別の資産

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 資 産
事業別の総資産	96,286,991	89,661,955	494			241,530	6,383,012
総資産（共通資産配分後） （うち固定資産）	96,286,991 (3,058,852)	92,413,380 (536,332)	1,140,433 (249,647)			2,733,178 (2,272,873)	

## 7. 会計監査人の監査

令和元年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、口、人、％）

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
経常収益（事業収益）	3,025,492	3,164,256	3,142,332	2,934,434	2,728,972
信用事業収益	1,003,435	1,045,617	1,059,644	993,659	998,882
共済事業収益	451,841	465,740	490,411	464,177	426,760
農業関連事業収益	654,936	662,588	633,161	625,589	487,243
その他事業収益	915,280	990,311	959,116	851,010	816,087
経常利益	225,457	296,148	294,102	332,229	149,937
当期剰余金	179,739	238,598	251,244	311,887	98,301
出資金 （出資口数）	1,205,014 (12,050,136)	1,473,136 (14,731,359)	1,679,412 (16,794,121)	1,766,899 (17,668,993)	1,911,566 (19,115,658)
純資産額	4,461,395	4,849,374	5,114,399	5,514,899	5,686,359
総資産額	82,957,325	87,912,124	91,634,017	94,488,503	96,286,991
貯金等残高	77,194,643	80,562,627	85,230,673	87,452,949	89,338,963
貸出金残高	43,334,041	46,621,220	49,340,814	49,203,227	49,850,531
有価証券残高	3,339,388	3,073,710	2,628,526	2,766,321	2,602,072
剰余金配当金額	18,724	27,662	29,479	33,552	26,884
出資配当額	18,724	27,662	29,479	33,552	26,884
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	160	155	154	151	141
単体自己資本比率	10.88	10.99	10.68	10.61	10.79

- （注）1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

### 2. 利益総括表（法定）

（単位：千円、％）

項 目	30年度	令和元年度	増 減
資金運用収支	858,570	842,089	△16,481
役務取引等収支	18,819	15,510	△3,309
その他信用事業収支	37,651	△88,410	△126,061
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	915,040 (1.42)	769,190 (0.86)	△145,850 (△0.56)
事業粗利益 （事業粗利益率）	1,598,945 (1.69)	1,404,434 (1.46)	△194,511 (△0.23)

### 3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：千円、％）

項 目	平成30年度			令和元年度		
	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100
資金運用勘定	87,229,486	916,557	1.05	88,582,084	895,106	1.01
うち預金	34,970,605	164,406	0.47	36,411,263	174,856	0.48
うち有価証券	2,935,094	31,059	1.06	2,461,518	21,879	0.89
うち貸出金	49,323,787	721,092	1.46	49,709,303	698,371	1.40
資金調達勘定	88,186,169	78,519	0.09	89,264,498	73,144	0.08
うち貯金・定期積金	88,167,634	78,481	0.09	89,239,326	73,116	0.08
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	25,172	28	0.11
総資金利ざや	—	—	0.56	—	—	0.28

（注）

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項 目	30年度増減額	令和元年度増減額
受 取 利 息	△7,401	△21,451
うち預金	14,423	10,450
うち有価証券	△1,995	△9,180
うち貸出金	△19,829	△22,721
支 払 利 息	△3,477	△5,374
うち貯金・定期積金	△3,252	△5,365
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△225	△9
差 引	△10,878	△26,825

（注） 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標 (法定)

##### ① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	30年度	令和元年度	増 減
流動性貯金	24,266 (27.5)	25,885 (29.0)	1,619
定期性貯金	63,889 (72.4)	63,346 (70.9)	△542
その他の貯金	19 (0.0)	16 (0.0)	△3
計	88,175 (100.0)	89,248 (100.0)	1,073
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合 計	88,175 (100.0)	89,248 (100.0)	1,073

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### ② 定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	30年度	令和元年度	増 減
定期貯金	62,031 (97.0)	61,320 (96.8)	△711
うち固定金利定期	61,316 (99.9)	61,316 (99.9)	△711
うち変動金利定期	3 (0.0)	3 (0.0)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

## (2) 貸出金等に関する指標

### ① 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	30年度	令和元年度	増 減
手形貸付	2,829	1,850	△1,077
証書貸付	43,673	45,103	1,430
当座貸越	241	266	24
割引手形	—	—	—
購買貸越	2,500	2,502	2
合 計	49,343	49,722	379

### ② 貸出金の金利条件別内訳残高 (法定)

(単位：百万円, %)

種 類	30年度	令和元年度	増 減
固定金利貸出	19,594 (39.7)	17,473 (35.1)	△2,120
変動金利貸出	29,432 (59.6)	31,920 (64.1)	2,487
合 計	49,026 (99.3)	49,393 (99.2)	12

(注) ( ) 内は構成比です。

### ③ 貸出金の担保別内訳残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	760	825	64
有価証券	—	—	—
動 産	1,833	1,665	△167
不動産	—	—	—
その他担保物	19,160	20,584	1,424
小 計	21,754	23,075	1,320
農業信用基金協会保証	14,333	14,351	18
その他保証	3,283	3,898	615
小 計	17,616	18,249	633
信 用	9,832	8,524	△1,307
合 計	49,203	49,850	647

④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	30年度	令和元年度	増 減
設備資金	43,425 ( 88.4)	44,223 ( 88.7)	798
運転資金	5,778 ( 11.6)	5,627 ( 11.3)	△151
合 計	49,203 (100.0)	49,850 (100.0)	647

（注）（ ）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	30年度	令和元年度	増 減
農業	2,091 ( 4.2)	1,942 ( 3.8)	△149
林業	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0
水産業	27 ( 0.0)	24 ( 0.0)	△2
製造業	628 ( 1.2)	596 ( 1.1)	△31
鉱業	31 ( 0.0)	30 ( 0.0)	0
建設・不動産業	8,486 (17.1)	9,240 (18.5)	754
電気・ガス・熱供給水道業	1,094 ( 2.2)	1,004 ( 2.0)	△89
運輸・通信業	484 ( 0.9)	463 ( 0.9)	△21
金融・保険業	2,588 ( 5.2)	2,606 ( 5.2)	18
卸売・小売・サービス業・飲食業	6,393 (12.9)	6,868 (13.7)	475
地方公共団体	645 ( 1.3)	391 ( 0.7)	△253
非営利法人	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0
その他	26,734 (64.3)	26,680 (53.5)	△52
合 計	49,203	49,850	647

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	30年度	令和元年度	増 減
農業			
穀作	2	3	1
野菜・園芸	50	44	△6
果樹・樹園農業	1	1	—
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	—	—	—
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	164	148	△16
農業関連団体等	—	—	—
合計	217	195	△22

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	30年度	令和元年度	増 減
プロパー資金	101,601	96,125	△5,474
農業制度資金	115,602	99,761	△15,841
農業近代化資金	83,412	70,409	△13,003
その他制度資金	32,190	29,352	△2,838
合計	217,203	195,886	△2,234

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	30年度	令和元年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況（法定）

(単位：百万円)

区 分	30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	13	11	△2
延滞債権額	687	813	126
3ヵ月以上延滞債権額	23	51	28
貸出条件緩和債権額	43	39	△4
合 計	766	914	148

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。



⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30年度	184	74	20	90	184
	令和元年度	229	74	76	78	228
危険債権	30年度	516	337	—	173	510
	令和元年度	596	315	112	165	593
要管理債権	30年度	65	40	23	—	63
	令和元年度	39	38	—	—	38
小計	30年度	765	451	43	263	757
	令和元年度	864	428	188	244	860
正常債権	30年度	48,473				
	令和元年度	49,022				
合計	30年度	49,238				
	令和元年度	49,886				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況(法定)

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区 分	30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	162	1	—	162	1	1	4	—	1	5
個別貸倒引当金	263	271	7	256	271	271	252	7	264	245
合 計	425	272	7	418	272	272	256	7	265	250

⑫ 貸出金償却の額（法定）

（単位：百万円）

項 目	30年度	令和元年度
貸出金償却額	—	6
購買債権償却	—	—
貸倒損失	—	—

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：件、百万円）

種 類		30年度		令和元年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	23,657	99,445	23,558	103,470
	金 額	34,025	29,313	26,252	27,822
代金取立為替	件 数	7	20	6	27
	金 額	20	8	13	31
雑 為 替	件 数	1,613	1,539	1,569	1,425
	金 額	755	13,993	735	4,420
合 計	件 数	25,277	101,004	25,133	104,922
	金 額	34,800	43,314	27,000	32,273

(4) 有価証券に関する指標 (法定)

① 種類別有価証券平均残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	30年度	令和元年度	増 減
国 債	478,203	596,301	118,098
地 方 債	1,336,089	853,651	△482,438
政府保証債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	97,645	24,270	△73,375
株 式	—	—	—
その他の証券	1,023,157	987,296	△35,861
合 計	2,935,094	2,461,518	△473,576

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高 (法定)

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
30年度								
国 債	—	102,390	—	—	—	121,500	—	223,890
地 方 債	739,645	29,860	35,676	35,676	35,676	360,838	—	1,237,371
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	97,550	—	97,550
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	966,270	966,270
令和元年度								
国 債	100,980	—	—	—	—	1,115,340	—	1,216,320
地 方 債	14,187	34,317	36,298	36,298	54,447	330,845	—	506,392
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	879,360	879,360

(5) 有価証券等の時価情報等（法定）

① 有価証券の時価情報（法定）

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	30 年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償 却原価を 超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券						
	国債	223,890	201,385	22,505	1,216,320	1,205,036	11,284
	地方債	1,237,371	1,211,592	25,779	506,392	478,230	28,162
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	101,250	97,773	3,477	—	—	—
	その他の証券	1,203,810	1,100,000	103,810	879,360	800,000	79,360
小計	2,766,321	2,610,750	155,571	2,602,072	2,483,226	118,806	
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償 却原価を 超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	
合 計		2,766,321	2,610,750	155,571	2,602,072	2,483,226	118,806

② 金銭の信託の時価情報等（法定）

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	30年度		令和元年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	98,824	6,554,953	160,686	6,272,487
	定期生命共済	3,650	118,630	52,270	141,750
	養老生命共済	73,545	18,450,621	42,638	1,705,373
	こども共済	64,080	908,159	33,430	880,750
	医療共済	8,610	202,248	22,070	178,988
	がん共済	—	15,700	—	15,500
	定期医療共済	—	49,220	—	47,310
	介護共済	9,355	64,381	3,623	66,504
	年金共済	—	4,050	—	4,050
建物更生共済	2,498,111	11,047,744	1,444,719	11,358,879	
合 計	2,692,094	19,901,987	1,726,006	19,790,841	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	140	3,557	198	3,562
がん共済	45	711	51	746
定期医療共済	—	132	—	125
合 計	185	4,400	249	4,433

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済・生活障害共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	12,572	114,691	14,132	122,383
生活障害共済（一時金型）	6,000	6,000	15,900	20,800
生活障害共済（定期年金型）	1,510	1,510	660	2,170

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

#### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	24,561	144,265	38,661	174,778
年金開始後	—	20,936	—	20,954
合 計	24,561	165,200	38,661	195,732

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

#### (5) 短期共済新契約高

種 類	30年度		令和元年度	
	金額(千円)	掛金(円)	金額(千円)	掛金(円)
火災共済	1,036,362	11,149	9,848,290	10,628
自動車共済		351,376		351,622
傷害共済	28,171,500	1,421	24,558,500	1,320
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	2,000	25	—	—
賠償責任共済		780		866
自賠責共済		102,073		100,058
合 計		499,826		464,494

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3. 農業関連事業取扱実績

#### (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	30年度		令和元年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
肥 料	50,003	4,766	49,304	4,768
農 薬	50,973	4,568	53,017	4,811
飼 料	25,012	979	22,956	864
農業機械	23,215	2,465	24,225	2,652
自 動 車 (除く二輪)	—	—	—	—
燃 料	88,377	—	—	—
そ の 他	116,254	11,475	98,692	9,618
合 計	353,834	24,253	248,194	22,713

#### (2) 受託購買品（生産資材）取扱実績

該当する取引はありません。

#### (3) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	30年度		令和元年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	—	—	—	—
麦・豆・雑穀	7,758	376	9,427	386
野 菜	206,329	4,641	193,776	4,334
果 実	186,135	7,358	186,691	8,416
花き・花木	11,527	179	8,425	120
畜 産 物	352,438	1,202	364,730	1,223
林 産 物	—	—	—	—
そ の 他	562,940	70,291	541,012	69,078
合 計	1,327,127	84,047	1,304,061	83,557

#### (4) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	30年度		令和元年度	
	販売高	粗収益 (手数料)	販売高	粗収益 (手数料)
米	75,325	3,488	51,412	2,823
直販品	73,198	7,224	67,507	9,192
合 計	148,523	10,712	118,919	12,015

#### (5) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

	30年度	令和元年度
収 益	227	255
費 用	151	268

#### (6) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

	30年度		令和元年度	
	収益	費用	収益	費用
葬祭	691,803	536,245	671,293	533,090
精米機	3,378	35	3,365	92
農作業受委託	1,428	1,356	1,745	1,652
農機レンタル	—	—	99	16
合 計	696,609	537,636	676,502	534,850

#### (7) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

	30年度		令和元年度	
	収益	費用	収益	費用
加工事業	26,451	26,752	5,946	4,986
合 計	26,451	26,752	5,946	4,986



#### 4. 生活その他事業取扱実績

##### (1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	30年度		令和元年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	55,816	8,307	56,942	8,563
衣 料 品	3,673	426	2,843	310
耐久消費財	6,047	300	9,199	413
日用保健雑貨	37,124	4,229	40,631	4,495
家庭燃料	—	—	—	—
そ の 他	20,668	1,992	19,408	1,954
合 計	123,328	15,254	129,022	15,735

##### (2) 受託購買品（生活物資）取扱実績

該当する取引はありません。

##### (3) 福祉事業取扱実績

該当する取引はありません。

##### (4) 介護事業取扱実績

該当する取引はありません。

#### 5. 指導事業

(単位：千円)

	30年度	令和元年度
収 入	2,437	1,922
支 出	18,098	17,557

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率（法定）

（単位：％）

項 目	30年度	令和元年度	増 減
総資産経常利益率	0.35	0.16	△0.19
資本経常利益率	6.02	2.64	△3.38
総資産当期純利益率	0.29	0.10	△0.19
資本当期純利益率	4.89	1.73	△3.16

（注） 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区 分	30年度	令和元年度	増 減	
貯貸率	期 末	56.26	55.80	△0.46
	期中平均	55.96	55.70	△0.26
貯証率	期 末	3.16	2.91	△0.25
	期中平均	3.26	2.76	△0.50

（注） 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

## V 自己資本の充実の状況（法定）

### 1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,925,180	5,126,380
うち、出資金及び資本準備金の額	1,767,522	1,912,188
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	3,206,206	3,267,434
うち、外部流出予定額（△）	33,552	26,884
うち、上記以外に該当するものの額	△14,996	△26,358
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,444	5,592
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,444	5,592
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	143,822	115,691
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	5,070,447	5,247,665
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,244	7,172
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	6,244	7,172
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-

項 目	30年度	令和元年度
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,244	7,172
自己資本		
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	5,064,203	5,240,492
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	44,823,027	45,733,941
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	639,211	642,732
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	639,211	642,732
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,892,246	2,815,831
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	47,715,273	48,549,773
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.61	10.79

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,283,988	—	—	695,591	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	202,160	—	—	1,206,618	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,862,097	—	—	871,005	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	97,933	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	37,254,475	7,450,895	298,036	39,198,058	7,839,611	313,584
法人等向け	13,494,285	13,295,351	531,814	14,256,242	14,071,389	562,855
中小企業等向け及び個人向け	4,681,496	3,063,254	122,530	5,627,374	3,539,418	141,576
抵当権付住宅ローン	6,510,477	2,213,033	88,521	6,144,991	2,097,261	83,890
不動産取得等事業向け	134,851	134,293	5,372	120,823	118,822	4,752
三月以上延滞等	102,348	58,308	2,332	213,987	201,998	8,079
取立未済手形	24,667	4,933	197	13,050	2,610	104
信用保証協会等保証付	14,345,703	1,416,667	56,667	14,364,081	1,414,461	56,578
株式会社地味或経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	300	—	—	—	—	—
出資等	299,773	299,773	11,991	300,283	293,090	11,723
（うち出資等のエクスポージャー）	299,773	299,773	11,991	300,283	293,090	11,723
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	12,560,933	16,247,127	649,885	11,963,735	15,512,361	620,494
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	2,668,060	6,670,150	266,806	2,668,060	6,670,150	266,806
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—

	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
	(うち上記以外のエクスポージャー)	9,892,873	9,576,977	383,079	9,295,675	-8,842,211	353,688
証券化		—	—	—	—	—	—
	(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
	(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化		—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,203,810	178	7	879,360	182	7
	(うちルックスルー方式)	1,203,810	178	7	879,360	182	7
	(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
	(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
	(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—	639,212	25,568	—	642,732	25,709
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		94,059,297	44,823,027	1,792,904	95,855,202	45,733,941	1,829,357
CVAリスク相当額÷8%		—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)		94,059,296	44,823,027	1,792,920	95,855,202	45,733,941	1,829,357
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%	
	2,892,246		115,690	2,815,831		112,633	
所要自己資本総額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%	
	47,715,274		1,908,611	48,549,773		1,941,990	

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法

として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	30年度					令和元年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	92,855,488	49,304,625	1,515,382	-	102,348	94,975,842	49,934,587	1,685,733	-	213,987
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	92,855,488	49,304,625	1,515,382	-	102,348	94,975,842	49,934,587	1,685,733	-	213,987
法人	農業	106,056	105,658	-	-	3,708	97,419	97,021	-	998
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	91,576	85,666	-	-	-	83,712	77,802	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	6,975,150	6,975,150	-	-	-	7,826,152	7,826,152	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,043,540	1,043,540	-	-	-	957,408	957,408	-	-
	運輸・通信業	102,234	-	97,934	-	-	4,300	-	-	-
	金融・保険業	40,104,312	2,501,000	-	-	-	42,036,588	2,501,013	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,619,821	3,487,488	-	-	-	3,560,698	3,428,165	-	50,857
	日本国政府・地方公共団体	2,065,098	647,649	1,417,448	-	-	2,077,624	391,891	1,685,733	-
上記以外	3,433,702	3,433,702	-	-	-	3,593,418	3,593,418	-	-	
個人	31,018,775	31,018,475	-	-	98,023	31,056,722	31,056,100	-	-	161,623
その他	4,295,222	6,295	-	-	617	3,681,798	5,613	-	-	-
業種別残高計	92,855,488	49,304,624	1,515,382	-	102,348	94,975,842	49,934,587	1,685,733	-	213,479
残存期間別残高計	1年以下	38,215,484	2,739,291	722,717	-	-	38,586,161	1,788,835	100,281	-
	1年超3年以下	865,413	765,206	100,207	-	-	1,138,811	1,138,811	-	-
	3年超5年以下	1,397,871	1,397,871	-	-	-	1,816,571	1,816,571	-	-
	5年超7年以下	1,579,463	1,579,463	-	-	-	1,350,155	1,350,155	-	-
	7年超10年以下	4,998,748	4,998,748	-	-	-	7,079,092	7,079,092	-	-
	10年超	37,891,144	37,198,685	692,459	-	-	37,576,046	35,990,594	1,585,451	-
	期限の定めのないもの	7,907,366	625,360	-	-	-	7,429,003	770,526	-	-
残存期間別残高計	92,855,488	49,304,624	1,515,382	-	-	94,975,842	49,934,587	1,685,733	-	-

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシー



ト・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

### ③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	162,135	1,444	-	162,135	1,444	1,444	4,642	-	1,444	4,642
個別貸倒引当金	263,172	271,021	7,192	255,980	271,021	271,021	251,971	7,192	263,829	251,971

### ④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	30年度						令和元年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
		目的使用	その他				目的使用	その他					
国内	263,172	271,021	7,192	255,980	271,021	-	271,021	251,971	7,192	263,829	251,971	-	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別計	263,172	271,021	7,192	255,980	271,021	-	271,021	251,971	7,192	263,829	251,971	-	
法人	農業	1,183	3,911	-	1,183	3,911	-	3,911	1,160	-	3,911	1,160	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	106,214	82,194	-	106,214	82,194	-	82,194	84,990	7,192	75,002	84,990	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	155,775	184,916	-	155,775	184,916	-	184,916	165,821	-	184,916	165,821	6,959	
業種別計	255,980	271,021	-	255,980	271,021	-	271,021	251,971	7,192	263,829	251,971	6,959	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		30 年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	-	4,373	4,373	-	3,758	3,758
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	14,531	14,531	-	14,521	14,521
	リスク・ウェイト 20%	-	37,351	37,351	-	39,365	39,365
	リスク・ウェイト 35%	-	6,268	6,268	-	5,949	5,949
	リスク・ウェイト 50%	-	43	43	-	887	887
	リスク・ウェイト 75%	-	4,111	4,111	-	4,328	4,328
	リスク・ウェイト 100%	-	24,124	24,124	-	24,041	24,041
	リスク・ウェイト 150%	-	25	25	-	101	101
	リスク・ウェイト 200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 250%	-	2,668	2,668	-	2,668	2,668
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	93,495	93,495	-	95,618	95,618

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	30年度			令和元年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジ ット・ デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジ ット・ デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	97,934	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	13,004	5,135	-	637	-	-
中小企業等向け及び個人向け	79,508	113,138	-	111,589	796,229	-
抵当権付住宅ローン	-	192,757	-	-	151,978	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	40,104	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	9,350	125,328	-	36,236	401,716	-
合計	101,862	534,292	-	148,463	1,390,028	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	30 年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非上場	2,967,833	2,967,833	2,968,343	2,968,343
合 計	2,967,833	2,967,833	2,968,343	2,968,343

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

30 年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的の区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

30 年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
155,572	-	118,807	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

30 年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	179	182
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

## 9. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明  
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明  
当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度  
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta$ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、ステイプ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期  
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0



～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。  
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提  
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提  
通貨別に算出した金利リスクの正值を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提  
内部モデルは使用しておりません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
 $\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、有価証券の増加によるものです。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。

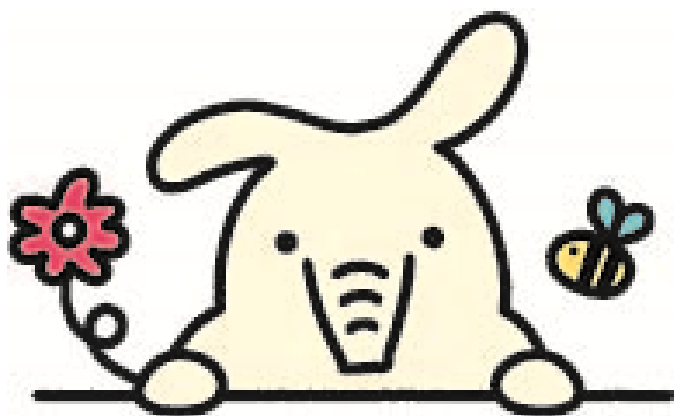
◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明  
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点  
特段ありません。

## ② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	813	716	-	
2	下方平行シフト	-	-	4	
3	スティープ化	987	897		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	987-	897	4	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,240		5,064	



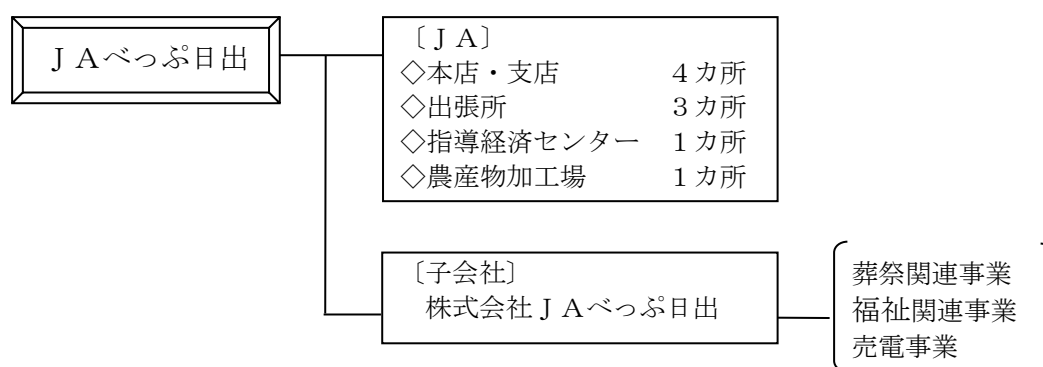
## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図（法定）

J Aべっぷ日出のグループは、当J A、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



#### (2) 子会社等の状況（法定）

(単位：千円)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立 年月日	資本金又は 出資金	当J Aの 議決権比率
株式会社 J Aべっぷ日出	別府市大字鶴見1 703-55	葬祭・福祉・ 売電	平成15年 4月1日	50,000	99.6

### (3) 連結事業概況（令和元年度）（法定）

#### ◇ 連結事業の概況

##### ① 事業の概況

令和元年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益 189 百万円、連結当期剰余金 122 百万円、連結純資産 5,835 百万円、連結総資産 96,012 百万円で、連結自己資本比率は 11.05%となりました。

##### ② 連結子会社等の事業概況

昨年会社設立 17 年（福祉事業 13 年・売電事業 8 年・J マート元年 5 月末撤退）を向かえました。

葬儀事業においては、令和元年度は、648 件葬儀施行しました。斎場別件数は、プリエール天寿の杜 439 件 プリエール暘谷 209 件となりました。

施行件数は、昨年より 6 件増であります。JA 葬祭利用事業売上高は前年比 97% で金額は、6 億 7,129 万円の実績となりました。件数は増加していますが、売上金額は、2,051 万円の減少であります。原因として、家族葬、直葬、小規模葬の増加が要因（全体の 59.7%）と思われます。

又、天寿の杜では、国の省エネルギー補助金を活用して、空調設備の交換（老朽化）・照明のLED化を行いました。

暘谷においては、2 階暘谷式場を一般葬・家族葬に対応出来るよう備品を整備し、暘谷の通夜室、寺院控室のタタミ、フスマ等が傷んでいたのが交換致しました。

福祉センターにおいては、総売上高が計画対比 257%という結果となりました。介護保険事業では、居宅介護支援事業・福祉用具貸与事業・通所介護事業において計画以上、訪問介護に於いては計画未達ながら計画対比 99.3%と、ほぼ計画通りに推移いたしました。

賃貸住宅事業においては、新入居となる学生が居らず、家賃収入も増加せず、計画対比 65%と低迷いたしました。

また、太陽光発電設備を対象とした損害保険及び団信保険の取扱い事業手数料は、169 件の 360 万円となり、J マートより引き継いだウォーターサーバーの手数料としては、6,854 本の 241 万円となりました。

売電事業においては、21 ヶ所の総合計出力は 2.81MW であり、令和元年度は昨年度に比べ天候が悪い日が多く、売上高は 1 億 2,836 万円となり昨年の 95%の売電量となりました。

令和元年度会社全体の売上高は 8 億 4,440 万円、営業利益 4,429 万円、当期利益 2,400 万円を計上することができました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標 (法定)

(単位：千円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
連結経常収益 (事業収益)	3,332,824	3,488,635	3,479,242	3,263,291	3,014,031
信用事業収益	990,102	1,029,383	1,042,390	978,392	984,126
共済事業収益	451,841	465,740	490,411	464,177	426,760
農業関連事業収益	654,936	662,588	633,161	625,589	486,181
その他事業収益	1,235,945	1,330,924	1,313,280	1,195,133	1,116,964
連結経常利益	245,199	310,022	320,690	361,215	189,529
連結当期剰余金	201,228	252,127	277,733	286,632	122,296
連結純資産額	4,539,086	4,940,597	5,222,522	5,640,089	5,835,447
連結総資産額	82,835,078	87,687,905	91,395,951	94,242,148	96,012,564
連結自己資本比率	10.96	11.14	10.86	10.81	11.05

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位：円)

科 目	30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
( 資 産 の 部 )		
1 信用事業資産	87,092,722,223	88,919,976,838
(1) 現金及び預金	36,036,573,316	37,390,747,481
(2) 有価証券	2,766,321,255	2,602,072,216
(3) 貸出金	48,472,066,333	49,107,990,837
(4) その他の信用事業資産	82,131,879	68,738,847
(5) 貸倒引当金	△264,370,560	△249,572,543
2 共済事業資産	778,511	493,892
(1) 共済貸付金	300,000	—
(2) その他の共済事業資産	478,520	493,892
(3) 貸倒引当金	△9	—
3 経済事業資産	199,070,590	183,503,422
(1) 受取手形及び経済事業未収金	135,258,165	123,215,344
(2) 棚卸資産	60,851,307	57,056,645
(3) その他の経済事業資産	3,861,247	4,024,260
(4) 貸倒引当金	△900,129	△792,827
4 雑資産	313,526,228	367,304,733
5 固定資産	3,703,633,474	3,598,259,625
(1) 有形固定資産	3,696,848,093	3,590,670,980
建物	2,113,234,920	2,156,960,282
機械装置	1,053,867,185	1,073,971,484
土地	2,018,672,484	1,953,143,348
その他の有形固定資産	553,006,184	551,665,503
減価償却累計額	△2,041,932,680	△2,145,069,637
(2) 無形固定資産	6,785,381	7,588,645
6 外部出資	2,910,940,600	2,911,350,600
(1) 外部出資	2,918,133,100	2,918,543,100
(2) 外部出資等損失引当金	△7,192,500	△7,192,500
8 繰延税金資産	21,476,732	31,674,907
資産の部合計	94,242,148,358	96,012,564,017

(単位：円)

科 目	30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	87,309,105,242	89,140,350,649
(1) 貯金	87,051,355,159	88,883,322,288
(2) 譲渡性貯金	—	—
(5) 借入金	26,150,000	36,382,056
(7) その他の信用事業負債	231,600,083	220,646,305
2 共済事業負債	566,008,710	328,702,469
(1) 共済借入金	300,000	—
(2) 共済資金	455,212,843	215,516,392
(3) その他の共済事業負債	110,495,867	113,186,077
3 経済事業負債	95,975,749	95,328,033
(1) 支払手形及び経済事業未払金	95,835,749	95,175,076
(2) その他の経済事業負債	140,000	152,957
4 雑負債	234,973,349	208,303,566
5 諸引当金	200,424,731	208,860,752
(1) 賞与引当金	47,135,303	43,897,353
(2) 退職給付に係る負債	134,395,428	140,090,399
(3) 役員退職慰労引当金	18,894,000	24,873,000
6 繰延税金負債	—	—
7 再評価に係る繰延税金負債	195,571,137	195,571,137
負債の部合計	88,602,058,918	90,177,116,606
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	5,083,923,754	5,302,353,135
(1) 出資金	1,767,199,300	1,911,765,800
(2) 資本剰余金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	3,331,197,554	3,416,422,535
(4) 処分未済持分	△14,996,000	△26,358,100
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△100,000	△100,000
2 評価・換算差額等	556,165,686	533,094,276
(1) その他有価証券評価差額金	112,525,033	85,932,759
(2) 土地再評価差額金	443,640,653	447,161,517
3 非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	5,640,089,440	5,835,447,411
負債及び純資産の部合計	94,242,148,358	96,012,564,017

(6) 連結損益計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>1 事業総利益</b>	<b>1,859,376,124</b>	<b>1,654,440,048</b>
(1) 信用事業収益	978,392,518	984,125,812
資金運用収益	924,600,774	903,145,411
(うち預金利息)	(164,399,175)	(174,845,052)
(うち有価証券利息)	(31,058,855)	(21,879,342)
(うち貸出金利息)	(705,965,341)	(683,698,544)
(うちその他受入利息)	(23,177,403)	(22,722,473)
役務取引等収益	28,164,504	27,697,567
その他事業直接収益	6,988,409	39,958,298
その他経常収益	18,638,831	13,324,536
(2) 信用事業費用	63,485,030	215,008,821
資金調達費用	66,030,425	61,056,000
(うち貯金利息)	(78,474,106)	(73,104,849)
(うち給付補填備金繰入)	(2,645,038)	(2,594,870)
(うち借入金利息)	(△15,088,719)	(△14,643,719)
(うちその他支払利息)	(-)	(-)
役務取引等費用	9,478,864	12,260,058
その他事業直接費用	886,000	11,403,034
その他経常費用	△12,910,259	130,289,729
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
(うち貸出金償却)	(-)	(-)
<b>信用事業総利益</b>	<b>914,907,488</b>	<b>769,116,991</b>
(3) 共済事業収益	464,176,824	426,760,544
共済付加収入	427,859,243	391,098,875
その他の収益	36,317,581	35,661,669
(4) 共済事業費用	42,811,000	31,286,403
共済推進費及び共済保全費	35,214,066	24,302,180
その他の費用	7,596,934	6,984,223
<b>共済事業総利益</b>	<b>421,365,824</b>	<b>395,474,141</b>
(5) 購買事業収益	464,176,824	391,239,754
購買品供給高	475,349,515	377,113,072
購買手数料	-	-
修理サービス料	519,532	857,355
その他の収益	13,382,762	13,269,327
(6) 購買事業費用	444,490,897	351,941,553
購買品供給原価	435,840,894	338,664,673
購買供給費	558,220	493,881
修理サービス費	69,360	20,400
その他の費用	8,022,423	12,762,599
<b>購買事業総利益</b>	<b>44,760,912</b>	<b>39,298,201</b>
(7) 販売事業収益	112,016,102	87,481,451
販売品販売高	75,325,269	51,411,719
販売手数料	13,939,590	14,636,734
その他の収益	22,751,243	21,432,998
(8) 販売事業費用	90,598,332	68,460,359
販売品販売原価	71,836,958	48,588,713
その他の費用	18,761,374	19,871,646
<b>販売事業総利益</b>	<b>21,417,770</b>	<b>19,021,092</b>



(単位：円)

科 目	30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
(9) 直販事業収益	633,791,703	608,645,201
直販販売高	487,205,864	469,273,018
直販手数料	70,107,810	68,919,217
その他の収益	76,478,029	70,452,966
(10) 直販事業費用	580,909,331	554,534,301
直販受入高	487,205,864	469,273,018
直販労務費	17,635,054	18,619,005
その他の費用	76,068,413	66,642,278
直販事業総利益	52,882,372	54,110,900
(11) その他事業収益	1,072,868,129	986,112,943
(12) その他事業費用	668,826,371	608,694,220
その他事業総利益	404,041,758	377,418,723
<b>2 事業管理費</b>	<b>1,546,988,576</b>	<b>1,518,539,111</b>
(1) 人件費	1,060,557,683	1,040,082,362
(2) その他事業管理費	486,430,893	478,456,749
<b>事業利益</b>	<b>312,387,548</b>	<b>135,900,937</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>74,148,018</b>	<b>82,195,549</b>
(1) 受取雑利息	1,448,547	1,033,035
(2) 受取出資配当金	33,333,600	33,303,600
(3) 持分法による投資益	—	—
(4) その他の事業外収益	39,365,871	47,858,914
<b>4 事業外費用</b>	<b>25,320,541</b>	<b>28,567,438</b>
(1) 支払雑利息	15,096,132	14,160,438
(2) 持分法による投資損	—	—
(3) その他の事業外費用	10,224,409	14,407,000
<b>経常利益</b>	<b>361,215,025</b>	<b>189,529,048</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>141,624</b>	<b>55,413,642</b>
(1) 固定資産処分益	3,511	42,395,455
(3) その他の特別利益	138,113	13,018,187
<b>6 特別損失</b>	<b>20,803,962</b>	<b>67,665,200</b>
(1) 固定資産処分損	17,377,526	431,474
(2) 減損損失	2,916,436	53,918,101
(3) その他の特別損失	510,000	13,315,625
税金等調整前当期利益	340,552,687	177,277,490
法人税、住民税及び事業税	60,313,319	55,006,493
法人税等調整額	△6,392,854	△25,242
法人税等合計	58,920,465	54,981,251
当期利益	286,632,222	122,296,239
非支配株主に帰属する当期利益	—	—
当期剰余金	286,632,222	122,296,239

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	340,554,687	177,279,490
減価償却費	140,741,166	131,799,853
減損損失	2,916,436	53,972,035
のれん償却額	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△153,003,498	△14,958,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	△628,924	△3,237,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,728,788	5,694,971
その他引当金等の増減額(△は減少)	8,000,000	5,979,000
信用事業資金運用収益	△924,538,103	△903,248,810
信用事業資金調達費用	△66,030,425	61,056,000
共済貸付金利息	△233,313	△56
共済借入金利息	233,313	56
受取雑利息及び受取出資配当金	△34,784,147	△34,338,635
支払雑利息	15,096,132	14,160,438
有価証券関係損益(△は益)	△7,051,080	△28,451,865
固定資産売却損益(△は益)	17,374,015	△41,963,981
外部出資関係損益(△は益)	-	-
持分法による投資損益(△は益)	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	91,259,778	△635,924,504
預金の純増(△)減	△1,970,500,000	△2,222,000,000
貯金の純増減(△)	2,201,725,993	1,831,967,129
信用事業借入金の純増減(△)	21,540,000	10,232,056
その他の信用事業資産の純増減	△3,937,689	△3,642,336
その他の信用事業負債の純増減	38,214,543	△15,497,756
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	34,891,612	300,000
共済借入金の純増減(△)	△34,891,612	△300,000
共済資金の純増減(△)	236,743,052	△239,696,451
未経過共済付加収入の純増減	△1,847,517	2,696,904
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	7,747,887	12,042,821
経済受託債権の純増(△)減	-	-
棚卸資産の純増(△)減	△3,422,538	3,794,662
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	1,880,471	△660,673
経済受託債務の純増減(△)	-	12,957
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	29,213,356	△53,910,830
その他の負債の純増減	△11,402,922	△43,606,317
未払消費税等の増減額	△2,010,900	641,900
信用事業資金運用による収入	929,779,828	916,583,171
信用事業資金調達による支出	△54,288,869	△52,811,015
共済貸付金利息による収入	573,519	6,750
共済借入金利息による支出	△573,519	△6,750
事業分量配当金の支払額	-	-
小 計	986,130,370	△1,066,035,818

(単位：円)

科 目	30年度	令和元年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	34,784,147	34,338,635
雑利息の支払額	△15,096,132	△14,160,438
法人税等の支払額	△70,720,519	△62,825,693
事業活動によるキャッシュ・フロー	935,097,866	△1,108,683,314
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,374,131,000	△4,430,469,000
有価証券の売却による収入	2,278,029,595	3,853,042,966
有価証券の償還による収入	11,664,400	733,361,731
補助金の受入れによる収入	-	-
固定資産の取得による支出	△41,796,067	△134,792,527
固定資産の売却による収入	△4,237,471	100,109,903
外部出資による支出	△1,030,000	△410,000
外部出資の売却等による収入	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,500,543	120,743,073
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	-	-
出資の増額による収入	110,848,500	183,994,800
出資の払戻しによる支出	△22,718,700	△30,428,000
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	△54,400,200	△14,996,000
持分の譲渡による収入	54,400,200	14,996,000
出資配当金の支払額	△29,478,809	△33,552,394
非支配株主への配当金支払額	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,650,991	120,014,406
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	862,248,314	△867,825,835
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,217,825,002	4,080,073,316
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,080,073,316	3,212,247,481

(8) 連結注記表等 (法定)

区分	30年度	令和元年度
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 ① 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぷ日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用の関連法人等・・・・・・・ 0社 ② 持分法非適用の関連法人等・・・・・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 ① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月末日 1社</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 1 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,036,573,316円 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △31,956,500,000円 現金及び現金同等物 4,080,073,316円</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 ① 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぷ日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用の関連法人等・・・・・・・ 0社 ② 持分法非適用の関連法人等・・・・・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 ① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月末日 1社</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 1 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 37,390,747,481円 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △34,178,500,000円 現金及び現金同等物 3,212,247,481円</p>
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p><b>1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</b> (1)子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p><b>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b> 購入品・・・・・・売価還元法による低価法</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b> (1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p>	<p><b>1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</b> (1)子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p><b>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b> 購入品(農機及び自動車本体) ・・・・個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) 購入品(上記以外)・・・・売価還元法による低価法</p> <p><b>3 固定資産の減価償却の方法</b> (1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p>

区分	30年度	令和元年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>4 引当金の計上基準</b></p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>4 引当金の計上基準</b></p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>

区分	30年度	令和元年度																								
	<p><b>5 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p><b>5 リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>																								
会計方針の変更に関する注記		<p><b>棚卸資産の評価方法</b> 購買品（農機及び自動車本体）については、従来、売価還元低価法によってきましたが、第5次J Aグループ大分総合情報システム稼働及び管理方法を変更したため、個別法による原価法に変更しました。 なお、期末残高はないためこの変更による影響はありません。</p>																								
表示方法の変更に関する注記		<p><b>損益計算書の表示方法</b> 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>																								
連結貸借対照表に関する注記	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で279,947,578円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>141,349,169円</td> <td>器具備品</td> <td>18,616,884円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>117,158,000円</td> <td>車両運搬具</td> <td>2,823,525円</td> </tr> </table> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>104,130,486円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>108,576,380円</td> </tr> </table> <p><b>2 リース契約により使用する重要な固定資産</b> 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM14台、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p>	建 物	141,349,169円	器具備品	18,616,884円	機械装置	117,158,000円	車両運搬具	2,823,525円	建 物	104,130,486円	土 地	108,576,380円	<p><b>1 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で292,357,626円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>141,349,169円</td> <td>器具備品</td> <td>18,136,932円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>130,048,000円</td> <td>車両運搬具</td> <td>2,823,525円</td> </tr> </table> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>104,130,486円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>108,576,380円</td> </tr> </table> <p><b>2 リース契約により使用する重要な固定資産</b> 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM15台、電子計算機、サーバー、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p>	建 物	141,349,169円	器具備品	18,136,932円	機械装置	130,048,000円	車両運搬具	2,823,525円	建 物	104,130,486円	土 地	108,576,380円
建 物	141,349,169円	器具備品	18,616,884円																							
機械装置	117,158,000円	車両運搬具	2,823,525円																							
建 物	104,130,486円																									
土 地	108,576,380円																									
建 物	141,349,169円	器具備品	18,136,932円																							
機械装置	130,048,000円	車両運搬具	2,823,525円																							
建 物	104,130,486円																									
土 地	108,576,380円																									



区分	30年度	令和元年度
連結貸借対照表に関する注記	<p><b>3 担保に供している資産</b> 定期預金 3,000,000 円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、供しています。</p>	<p><b>3 担保に供している資産</b> 定期預金 3,000,000 円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に供しています。</p>
	<p><b>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b> 子会社等に対する金銭債権の総額 777,256,017 円 子会社等に対する金銭債務の総額 446,869,208 円</p>	<p><b>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b> 子会社等に対する金銭債権の総額 803,269,363 円 子会社等に対する金銭債務の総額 505,117,555 円</p>
	<p><b>5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務</b> 理事、監事に対する金銭債権の総額 728,936,491 円</p>	<p><b>5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務</b> 理事、監事に対する金銭債権の総額 744,572,936 円</p>
	<p><b>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b> 貸出金のうち、破綻先債権額は 12,667,841 円、延滞債権額は 687,411,431 円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 22,659,289 円です。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 42,877,479 円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 765,616,040 円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p><b>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b> 貸出金のうち、破綻先債権額は 11,491,326 円、延滞債権額は 810,393,918 円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 50,609,373 円です。 なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 39,350,206 円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 914,756,584 円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
	<p><b>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b> 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p>	<p><b>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b> 「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p>

区分	30年度	令和元年度																																				
連結貸借対照表に関する注記	<p>●再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日</p> <p>●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 310,969,740 円</p> <p>●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 (日出地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 (別府地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p>●再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日</p> <p>●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 304,683,924 円</p> <p>●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 (日出地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 (別府地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>																																				
連結損益計算書に関する注記	<p><b>1 子会社等との取引高の総額</b></p> <table border="0"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">30,961,349 円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">22,169,689 円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">8,791,660 円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">17,378,362 円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">8,905 円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">17,369,457 円</td> </tr> </table> <p><b>2 減損損失に関する注記</b></p> <p>(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。また、本店、直販課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、経済課については、組合全体の共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配送センター</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地 車両 器具・備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 配送センターの資産は、事業利益が低水準であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 配送センター 2,916,436 円 (土地 1,340,000 円、車両 229,883 円、器具・備品 1,054,133 円、リース資産 292,420 円)</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 配送センターの回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	30,961,349 円	うち事業取引高	22,169,689 円	うち事業取引以外の取引高	8,791,660 円	(2)子会社等との取引による費用総額	17,378,362 円	うち事業取引高	8,905 円	うち事業取引以外の取引高	17,369,457 円	場所	用途	種類	配送センター	営業用店舗	土地 車両 器具・備品、リース資産	<p><b>1 子会社等との取引高の総額</b></p> <table border="0"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">24,623,482 円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">16,316,324 円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">8,307,158 円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">16,050,857 円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">12,920 円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">16,037,937 円</td> </tr> </table> <p><b>2 減損損失に関する注記</b></p> <p>(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にしてグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。 また、本店、直販課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、旧配送センターについては、組合全体の共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日出張所</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地、建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、器具・備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 朝日出張所については、理事会にて閉鎖を決定した事から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 朝日出張所 53,918,101 円 (土地 22,879,136 円、建物 23,456,244 円、建物付属設備 2,287,676 円、構築物 61,044 円、機械・装置 599,526 円、器具・備品 936,975 円、リース資産 3,697,500 円)</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	24,623,482 円	うち事業取引高	16,316,324 円	うち事業取引以外の取引高	8,307,158 円	(2)子会社等との取引による費用総額	16,050,857 円	うち事業取引高	12,920 円	うち事業取引以外の取引高	16,037,937 円	場所	用途	種類	朝日出張所	営業用店舗	土地、建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、器具・備品、リース資産
(1)子会社等との取引による収益総額	30,961,349 円																																					
うち事業取引高	22,169,689 円																																					
うち事業取引以外の取引高	8,791,660 円																																					
(2)子会社等との取引による費用総額	17,378,362 円																																					
うち事業取引高	8,905 円																																					
うち事業取引以外の取引高	17,369,457 円																																					
場所	用途	種類																																				
配送センター	営業用店舗	土地 車両 器具・備品、リース資産																																				
(1)子会社等との取引による収益総額	24,623,482 円																																					
うち事業取引高	16,316,324 円																																					
うち事業取引以外の取引高	8,307,158 円																																					
(2)子会社等との取引による費用総額	16,050,857 円																																					
うち事業取引高	12,920 円																																					
うち事業取引以外の取引高	16,037,937 円																																					
場所	用途	種類																																				
朝日出張所	営業用店舗	土地、建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、器具・備品、リース資産																																				



区分	30年度	令和元年度
連結損益計算書に関する注記		<p>(4)回収可能額の算定方法 朝日出張所の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p> <p><b>3 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報</b> 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>
金融商品に関する注記	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は農家組員や地域から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有</p>	<p><b>1 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は農家組員や地域から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有</p>

区分	30年度	令和元年度
金融商品に関する注記	<p>価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が144,625,006円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b> (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>	<p>価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が248,431,980円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p><b>2 金融商品の時価に関する事項</b> (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>

区分	30年度	(単位：円)		令和元年度	(単位：円)			
金融商品に関する注記		貸借対照表計上額	時価		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	
	預金	34,751,175,446	34,747,606,178	△3,569,268	預金	36,694,594,549	36,695,568,979	974,430
	有価証券				有価証券			
	その他有価証券	2,766,321,255	2,766,321,255	-	その他有価証券	2,602,072,216	2,602,072,216	-
	貸出金(*1)	49,259,870,004			貸出金(*1)	49,890,602,658		
	貸倒引当金(*2)	△264,370,560			貸倒引当金(*2)	△249,572,543		
	貸倒引当金控除後	48,995,499,444	49,715,280,328	719,781,084	貸倒引当金控除後	49,641,030,115	50,743,163,617	1,102,133,502
	経済事業未収金	181,353,653			経済事業未収金	183,944,823		
	貸倒引当金(*3)	△900,129			貸倒引当金(*3)	△792,827		
	貸倒引当金控除後	180,453,524	180,453,524	-	貸倒引当金控除後	183,151,996	183,151,996	-
資産計	86,693,449,669	87,409,661,485	716,211,816	資産計	89,120,848,876	90,223,956,808	1,103,107,932	
貯金	87,452,948,975	87,545,101,132	92,152,157	貯金	89,338,962,593	89,424,267,644	85,305,051	
借入金	26,150,000	26,034,004	△115,996	借入金	23,916,000	23,920,820	4,820	
負債計	87,479,098,975	87,571,135,136	92,036,161	負債計	89,262,878,592	89,448,188,464	85,309,671	
	(*)1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 56,643,142 円を含めています。			(*)1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 40,071,937 円を含めています。				
	(*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			(*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				
	(*)3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			(*)3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				
	(2) 金融商品の時価の算定方法			(2) 金融商品の時価の算定方法				
	<b>【資産】</b>			<b>【資産】</b>				
	① 預金			① 預金				
	満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				
	② 有価証券及び外部出資			② 有価証券及び外部出資				
	株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。			株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。				
	③ 貸出金			③ 貸出金				
	貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。				
	④ 経済事業未収金			④ 経済事業未収金				
	経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。				
	<b>【負債】</b>			<b>【負債】</b>				
	① 貯金			① 貯金				

区分	30年度	令和元年度																																																																																																																																																								
金融商品に関する注記	<p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円) 貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">外部出資(*1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,967,833,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,960,640,600</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">32,531,233,857</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: right;">103,333,200</td> <td style="text-align: right;">723,333,200</td> <td style="text-align: right;">103,333,200</td> <td style="text-align: right;">3,333,200</td> <td style="text-align: right;">3,333,200</td> <td style="text-align: right;">1,449,604,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">6,023,118,227</td> <td style="text-align: right;">3,139,219,503</td> <td style="text-align: right;">3,045,498,760</td> <td style="text-align: right;">2,913,010,600</td> <td style="text-align: right;">2,811,452,290</td> <td style="text-align: right;">31,238,585,561</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td style="text-align: right;">200,962,811</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,861,926,095</td> <td style="text-align: right;">3,868,324,703</td> <td style="text-align: right;">3,155,591,960</td> <td style="text-align: right;">2,923,115,200</td> <td style="text-align: right;">2,823,557,490</td> <td style="text-align: right;">32,877,179,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越257,164,184円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等140,102,682円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3)経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等894,732円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td style="text-align: right;">89,804,237,345</td> <td style="text-align: right;">9,243,493,248</td> <td style="text-align: right;">6,177,707,718</td> <td style="text-align: right;">1,255,895,760</td> <td style="text-align: right;">757,213,293</td> <td style="text-align: right;">234,395,623</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,324,000</td> <td style="text-align: right;">2,844,000</td> <td style="text-align: right;">2,754,000</td> <td style="text-align: right;">1,764,000</td> <td style="text-align: right;">1,764,000</td> <td style="text-align: right;">14,700,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,807,237,345</td> <td style="text-align: right;">9,245,887,248</td> <td style="text-align: right;">6,180,461,716</td> <td style="text-align: right;">1,257,449,763</td> <td style="text-align: right;">758,977,293</td> <td style="text-align: right;">249,095,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	外部出資(*1)	2,967,833,100	外部出資等損失引当金	△7,192,500	合計	2,960,640,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	32,531,233,857						有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	103,333,200	723,333,200	103,333,200	3,333,200	3,333,200	1,449,604,000	貸出金(*1,2)	6,023,118,227	3,139,219,503	3,045,498,760	2,913,010,600	2,811,452,290	31,238,585,561	経済事業未収金(*3)	200,962,811						合計	38,861,926,095	3,868,324,703	3,155,591,960	2,923,115,200	2,823,557,490	32,877,179,561		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	89,804,237,345	9,243,493,248	6,177,707,718	1,255,895,760	757,213,293	234,395,623	借入金	2,324,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	14,700,000	合計	89,807,237,345	9,245,887,248	6,180,461,716	1,257,449,763	758,977,293	249,095,623	<p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円) 貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">外部出資(*1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,968,343,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資当損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,961,150,600</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">36,692,162,388</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: right;">115,167,394</td> <td style="text-align: right;">16,198,199</td> <td style="text-align: right;">18,148,984</td> <td style="text-align: right;">18,148,984</td> <td style="text-align: right;">880,068,984</td> <td style="text-align: right;">1,954,269,683</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td style="text-align: right;">5,235,663,722</td> <td style="text-align: right;">3,673,709,533</td> <td style="text-align: right;">3,214,959,298</td> <td style="text-align: right;">3,057,769,418</td> <td style="text-align: right;">3,398,260,138</td> <td style="text-align: right;">39,947,556,703</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td style="text-align: right;">183,159,440</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,265,952,964</td> <td style="text-align: right;">3,698,977,742</td> <td style="text-align: right;">3,233,168,272</td> <td style="text-align: right;">3,065,918,402</td> <td style="text-align: right;">3,876,329,122</td> <td style="text-align: right;">42,301,626,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越273,598,404円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等326,794,292円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3)経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等785,383円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td style="text-align: right;">72,823,211,954</td> <td style="text-align: right;">8,431,679,897</td> <td style="text-align: right;">6,052,318,283</td> <td style="text-align: right;">780,640,412</td> <td style="text-align: right;">944,131,638</td> <td style="text-align: right;">304,982,000</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">1,854,000</td> <td style="text-align: right;">2,814,000</td> <td style="text-align: right;">2,754,000</td> <td style="text-align: right;">1,764,000</td> <td style="text-align: right;">1,764,000</td> <td style="text-align: right;">12,536,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,825,065,954</td> <td style="text-align: right;">8,434,522,897</td> <td style="text-align: right;">6,055,072,283</td> <td style="text-align: right;">782,404,412</td> <td style="text-align: right;">945,895,638</td> <td style="text-align: right;">317,518,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	外部出資(*1)	2,968,343,100	外部出資当損失引当金	△7,192,500	合計	2,961,150,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	36,692,162,388						有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	115,167,394	16,198,199	18,148,984	18,148,984	880,068,984	1,954,269,683	貸出金(*1,2)	5,235,663,722	3,673,709,533	3,214,959,298	3,057,769,418	3,398,260,138	39,947,556,703	経済事業未収金(*3)	183,159,440						合計	42,265,952,964	3,698,977,742	3,233,168,272	3,065,918,402	3,876,329,122	42,301,626,386		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	72,823,211,954	8,431,679,897	6,052,318,283	780,640,412	944,131,638	304,982,000	借入金	1,854,000	2,814,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	12,536,000	合計	72,825,065,954	8,434,522,897	6,055,072,283	782,404,412	945,895,638	317,518,000
外部出資(*1)	2,967,833,100																																																																																																																																																									
外部出資等損失引当金	△7,192,500																																																																																																																																																									
合計	2,960,640,600																																																																																																																																																									
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
現金	32,531,233,857																																																																																																																																																									
有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	103,333,200	723,333,200	103,333,200	3,333,200	3,333,200	1,449,604,000																																																																																																																																																				
貸出金(*1,2)	6,023,118,227	3,139,219,503	3,045,498,760	2,913,010,600	2,811,452,290	31,238,585,561																																																																																																																																																				
経済事業未収金(*3)	200,962,811																																																																																																																																																									
合計	38,861,926,095	3,868,324,703	3,155,591,960	2,923,115,200	2,823,557,490	32,877,179,561																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
貯金(*1)	89,804,237,345	9,243,493,248	6,177,707,718	1,255,895,760	757,213,293	234,395,623																																																																																																																																																				
借入金	2,324,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	14,700,000																																																																																																																																																				
合計	89,807,237,345	9,245,887,248	6,180,461,716	1,257,449,763	758,977,293	249,095,623																																																																																																																																																				
外部出資(*1)	2,968,343,100																																																																																																																																																									
外部出資当損失引当金	△7,192,500																																																																																																																																																									
合計	2,961,150,600																																																																																																																																																									
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
現金	36,692,162,388																																																																																																																																																									
有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	115,167,394	16,198,199	18,148,984	18,148,984	880,068,984	1,954,269,683																																																																																																																																																				
貸出金(*1,2)	5,235,663,722	3,673,709,533	3,214,959,298	3,057,769,418	3,398,260,138	39,947,556,703																																																																																																																																																				
経済事業未収金(*3)	183,159,440																																																																																																																																																									
合計	42,265,952,964	3,698,977,742	3,233,168,272	3,065,918,402	3,876,329,122	42,301,626,386																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																				
貯金(*1)	72,823,211,954	8,431,679,897	6,052,318,283	780,640,412	944,131,638	304,982,000																																																																																																																																																				
借入金	1,854,000	2,814,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	12,536,000																																																																																																																																																				
合計	72,825,065,954	8,434,522,897	6,055,072,283	782,404,412	945,895,638	317,518,000																																																																																																																																																				

区分	30年度	令和元年度																																																				
有価証券に関する注記	<p><b>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</b></p> <p>① その他有価証券で時価のあるもの          その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(＊)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  国債</td> <td>223,890,000</td> <td>201,385,291</td> <td>22,504,709</td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td>1,237,371,255</td> <td>1,211,591,531</td> <td>25,779,724</td> </tr> <tr> <td>  公社債</td> <td>101,250,000</td> <td>97,772,702</td> <td>3,477,298</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>1,203,810,000</td> <td>1,100,000,000</td> <td>103,810,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,766,321,255</td> <td>2,610,749,524</td> <td>155,571,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(＊) なお、上記の評価差額から繰延税金負債 43,046,698 円を差し引いた額 112,525,033 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(＊)	債券				国債	223,890,000	201,385,291	22,504,709	地方債	1,237,371,255	1,211,591,531	25,779,724	公社債	101,250,000	97,772,702	3,477,298	その他	1,203,810,000	1,100,000,000	103,810,000	合計	2,766,321,255	2,610,749,524	155,571,731	<p><b>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</b></p> <p>① その他有価証券で時価のあるもの          その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(＊)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  国債</td> <td>1,216,320,000</td> <td>1,205,035,892</td> <td>11,284,108</td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td>506,392,216</td> <td>478,229,800</td> <td>28,162,416</td> </tr> <tr> <td>  受益証券</td> <td>879,360,000</td> <td>800,000,000</td> <td>79,360,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,602,072,216</td> <td>2,483,265,692</td> <td>118,806,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(＊) なお、上記の評価差額から繰延税金負債 32,873,765 円を差し引いた額 85,932,759 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(＊)	債券				国債	1,216,320,000	1,205,035,892	11,284,108	地方債	506,392,216	478,229,800	28,162,416	受益証券	879,360,000	800,000,000	79,360,000	合計	2,602,072,216	2,483,265,692	118,806,524
	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(＊)																																																		
	債券																																																					
	国債	223,890,000	201,385,291	22,504,709																																																		
地方債	1,237,371,255	1,211,591,531	25,779,724																																																			
公社債	101,250,000	97,772,702	3,477,298																																																			
その他	1,203,810,000	1,100,000,000	103,810,000																																																			
合計	2,766,321,255	2,610,749,524	155,571,731																																																			
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(＊)																																																			
債券																																																						
国債	1,216,320,000	1,205,035,892	11,284,108																																																			
地方債	506,392,216	478,229,800	28,162,416																																																			
受益証券	879,360,000	800,000,000	79,360,000																																																			
合計	2,602,072,216	2,483,265,692	118,806,524																																																			
<p><b>2 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td>196,667,400</td> <td>199,960,595</td> <td>3,293,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,667,400</td> <td>199,960,595</td> <td>3,293,195</td> </tr> </tbody> </table>		売却額	売却益	売却損	地方債	196,667,400	199,960,595	3,293,195	合計	196,667,400	199,960,595	3,293,195	<p><b>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>3,026,715,000</td> <td>17,229,000</td> <td>11,348,000</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>97,772,702</td> <td>4,479,298</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>700,000,000</td> <td>18,250,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,824,487,702</td> <td>39,958,298</td> <td>11,348,000</td> </tr> </tbody> </table>		売却額	売却益	売却損	国債	3,026,715,000	17,229,000	11,348,000	公社債	97,772,702	4,479,298	—	受益証券	700,000,000	18,250,000	—	合計	3,824,487,702	39,958,298	11,348,000																					
	売却額	売却益	売却損																																																			
地方債	196,667,400	199,960,595	3,293,195																																																			
合計	196,667,400	199,960,595	3,293,195																																																			
	売却額	売却益	売却損																																																			
国債	3,026,715,000	17,229,000	11,348,000																																																			
公社債	97,772,702	4,479,298	—																																																			
受益証券	700,000,000	18,250,000	—																																																			
合計	3,824,487,702	39,958,298	11,348,000																																																			
<p><b>3 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,974,373,786</td> <td>3,695,214</td> <td>886,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,974,373,786</td> <td>3,695,214</td> <td>886,000</td> </tr> </tbody> </table>		売却額	売却益	売却損	国債	1,974,373,786	3,695,214	886,000	合計	1,974,373,786	3,695,214	886,000																																										
	売却額	売却益	売却損																																																			
国債	1,974,373,786	3,695,214	886,000																																																			
合計	1,974,373,786	3,695,214	886,000																																																			
<p><b>4 当事業年度中において保有目的が変更した有価証券</b></p> <p>従来、満期保有目的で保有していた地方債（貸借対照表計上額 411,414,784 円）をその他有価証券に変更しています。これは満期保有目的有価証券を売却したことにより変更したものです。この変更により有価証券が 16,413,384 円増加し、繰延税金負債が 11,871,801 円増加し、その他有価証券評価差額金が 4,541,583 円増加しています。</p>																																																						

区分	30年度	令和元年度
退職給付に関する注記	<p><b>1 退職給付に係る注記</b></p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 125,976,421円 退職給付費用 20,565,156円 退職給付の支払額 <u>△16,647,819円</u> 期末における退職給付引当金 129,893,758円</p> <p>(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 456,739,048円 特定退職共済制度 <u>△326,845,290円</u> 退職給付引当金 129,893,758円</p> <p>(4)退職給付に関連する損益 勤務費用 <u>20,565,156円</u> 退職給付費用 20,565,156円</p> <p>(注) 特定退職金共済制度への拠出金 22,176,000円は「厚生費」で処理しています。</p> <p><b>2 特例業務負担金の将来見込額</b> 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,331,674円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、146,616 千円となっています。</p>	<p><b>1 退職給付に係る注記</b></p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 129,893,758円 退職給付費用 34,492,000円 退職給付の支払額 <u>△29,385,575円</u> 期末における退職給付引当金 135,000,183円</p> <p>(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 437,851,566円 特定退職共済制度 <u>△302,851,383円</u> 退職給付引当金 135,000,183円</p> <p>(4)退職給付に関連する損益 勤務費用 <u>34,492,000円</u> 退職給付費用 34,492,000円</p> <p>(注) 特定退職金共済制度への拠出金 19,524,800円は「厚生費」で処理しています。</p> <p><b>2 特例業務負担金の将来見込額</b> 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,692,182円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、136,317 千円となっています。</p>



区分	30年度	令和元年度																																																																																																																													
税効果会計に関する注記	<b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b>	<b>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b>																																																																																																																													
	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>個別貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,662,538 円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,941,603 円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,511,300 円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">921,704 円</td></tr> <tr><td>未回収債権</td><td style="text-align: right;">1,966,441 円</td></tr> <tr><td>非定型口未収利息</td><td style="text-align: right;">4,260,372 円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">18,093,250 円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,712,484 円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">861,336 円</td></tr> <tr><td>減損処理固定資産</td><td style="text-align: right;">150,233,700 円</td></tr> <tr><td>期日指定定期利息</td><td style="text-align: right;">7,998,491 円</td></tr> <tr><td>未払賞与対応厚生費</td><td style="text-align: right;">1,583,731 円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">1,058,381 円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,872,754 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">310,687,792 円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">204,045,037 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">64,584,832 円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△43,046,698 円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△50,420 円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△43,097,118 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A+B)</td><td style="text-align: right;">21,487,714 円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.34%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.09%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△15.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.21%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.57%</td></tr> </table>	繰延税金資産		個別貸倒引当金	28,662,538 円	退職給付引当金	35,941,603 円	賞与引当金	10,511,300 円	未収利息不計上	921,704 円	未回収債権	1,966,441 円	非定型口未収利息	4,260,372 円	貸付金	18,093,250 円	役員退任慰労引当金	3,712,484 円	減価償却超過額	861,336 円	減損処理固定資産	150,233,700 円	期日指定定期利息	7,998,491 円	未払賞与対応厚生費	1,583,731 円	前払費用	1,058,381 円	未払事業税等	2,872,754 円	繰延税金資産小計	310,687,792 円	評価性引当額	204,045,037 円	繰延税金資産合計 (A)	64,584,832 円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△43,046,698 円	その他	△50,420 円	繰延税金負債合計 (B)	△43,097,118 円	繰延税金資産の純額 (A+B)	21,487,714 円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.09%	住民税均等割等	1.30%	評価性引当額の増減	△15.43%	その他	△0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.57%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>個別貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,800,717 円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,354,551 円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,638,555 円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">1,127,056 円</td></tr> <tr><td>未回収債権</td><td style="text-align: right;">1,966,441 円</td></tr> <tr><td>非定型口未収利息</td><td style="text-align: right;">4,260,372 円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">17,302,877 円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,034,833 円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">767,640 円</td></tr> <tr><td>減損処理固定資産</td><td style="text-align: right;">152,289,128 円</td></tr> <tr><td>期日指定定期利息</td><td style="text-align: right;">8,201,947 円</td></tr> <tr><td>未払賞与対応厚生費</td><td style="text-align: right;">1,456,700 円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">1,106,392 円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,621,877 円</td></tr> <tr><td>未払地方法人税</td><td style="text-align: right;">700,632 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">267,629,718 円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△203,025,933 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">64,603,785 円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△32,873,765 円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△55,113 円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△32,928,878 円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A+B)</td><td style="text-align: right;">31,674,907 円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.67%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.51%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.45%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.97%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.94%</td></tr> </table>	繰延税金資産		個別貸倒引当金	24,800,717 円	退職給付引当金	37,354,551 円	賞与引当金	9,638,555 円	未収利息不計上	1,127,056 円	未回収債権	1,966,441 円	非定型口未収利息	4,260,372 円	貸付金	17,302,877 円	役員退任慰労引当金	5,034,833 円	減価償却超過額	767,640 円	減損処理固定資産	152,289,128 円	期日指定定期利息	8,201,947 円	未払賞与対応厚生費	1,456,700 円	前払費用	1,106,392 円	未払事業税等	1,621,877 円	未払地方法人税	700,632 円	繰延税金資産小計	267,629,718 円	評価性引当額	△203,025,933 円	繰延税金資産合計 (A)	64,603,785 円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△32,873,765 円	その他	△55,113 円	繰延税金負債合計 (B)	△32,928,878 円	繰延税金資産の純額 (A+B)	31,674,907 円	法定実効税率	27.67%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.45%	住民税均等割等	1.97%	評価性引当額の増減	△0.74%	その他	△0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
繰延税金資産																																																																																																																															
個別貸倒引当金	28,662,538 円																																																																																																																														
退職給付引当金	35,941,603 円																																																																																																																														
賞与引当金	10,511,300 円																																																																																																																														
未収利息不計上	921,704 円																																																																																																																														
未回収債権	1,966,441 円																																																																																																																														
非定型口未収利息	4,260,372 円																																																																																																																														
貸付金	18,093,250 円																																																																																																																														
役員退任慰労引当金	3,712,484 円																																																																																																																														
減価償却超過額	861,336 円																																																																																																																														
減損処理固定資産	150,233,700 円																																																																																																																														
期日指定定期利息	7,998,491 円																																																																																																																														
未払賞与対応厚生費	1,583,731 円																																																																																																																														
前払費用	1,058,381 円																																																																																																																														
未払事業税等	2,872,754 円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	310,687,792 円																																																																																																																														
評価性引当額	204,045,037 円																																																																																																																														
繰延税金資産合計 (A)	64,584,832 円																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△43,046,698 円																																																																																																																														
その他	△50,420 円																																																																																																																														
繰延税金負債合計 (B)	△43,097,118 円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額 (A+B)	21,487,714 円																																																																																																																														
法定実効税率	27.66%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.09%																																																																																																																														
住民税均等割等	1.30%																																																																																																																														
評価性引当額の増減	△15.43%																																																																																																																														
その他	△0.21%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.57%																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
個別貸倒引当金	24,800,717 円																																																																																																																														
退職給付引当金	37,354,551 円																																																																																																																														
賞与引当金	9,638,555 円																																																																																																																														
未収利息不計上	1,127,056 円																																																																																																																														
未回収債権	1,966,441 円																																																																																																																														
非定型口未収利息	4,260,372 円																																																																																																																														
貸付金	17,302,877 円																																																																																																																														
役員退任慰労引当金	5,034,833 円																																																																																																																														
減価償却超過額	767,640 円																																																																																																																														
減損処理固定資産	152,289,128 円																																																																																																																														
期日指定定期利息	8,201,947 円																																																																																																																														
未払賞与対応厚生費	1,456,700 円																																																																																																																														
前払費用	1,106,392 円																																																																																																																														
未払事業税等	1,621,877 円																																																																																																																														
未払地方法人税	700,632 円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	267,629,718 円																																																																																																																														
評価性引当額	△203,025,933 円																																																																																																																														
繰延税金資産合計 (A)	64,603,785 円																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△32,873,765 円																																																																																																																														
その他	△55,113 円																																																																																																																														
繰延税金負債合計 (B)	△32,928,878 円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額 (A+B)	31,674,907 円																																																																																																																														
法定実効税率	27.67%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.45%																																																																																																																														
住民税均等割等	1.97%																																																																																																																														
評価性引当額の増減	△0.74%																																																																																																																														
その他	△0.02%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.94%																																																																																																																														

### (9) 連結剰余金計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	30 年度	令和元年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	622,900	622,900
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	622,900	622,900
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	3,073,186,609	3,331,197,554
2 利益剰余金増加高	287,489,754	118,777,375
当期剰余金	186,634,222	122,298,239
3 利益剰余金減少高	29,478,809	33,552,394
配当金	29,478,809	33,552,394
4 利益剰余金期末残高	3,331,197,554	3,416,422,535

### (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況 (法定)

(単位：百万円)

区 分	30 年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	13	11	△2
延滞債権額	687	813	126
3ヵ月以上延滞債権額	23	51	28
貸出条件緩和債権額	43	39	△4
合 計	766	914	148

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。



## (11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	30 年度	令和元年度
信 用 事 業	事業収益	978,393	984,126
	経常利益	409,257	215,474
	資産の額	90,043,072	91,691,700
共 済 事 業	事業収益	464,177	426,760
	経常利益	103,235	160,283
	資産の額	1,222,599	1,142,437
農 業 関 連 事 業	事業収益	781,450	486,181
	経常利益	△111,671	△130,658
	資産の額	956,725	1,021,637
そ の 他 事 業	事業収益	1,039,272	1,116,964
	経常利益	△39,606	△55,570
	資産の額	2,019,752	2,156,790
計	事業収益	3,263,291	3,014,031
	経常利益	361,215	189,529
	資産の額	94,242,148	96,012,564

## 2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

### ◇連結自己資本比率の状況

令和2年3月末における連結自己資本比率は、11.05%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	べっぷ日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,397百万円（前年度5,196百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	30年度	令和元年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,050,371	5,275,468
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,767,722	1,912,288
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	3,331,197	3,416,422
うち、外部流出予定額 (△)	33,552	26,884
うち、上記以外に該当するものの額	△14,996	△26,358
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,444	5,592
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,444	5,592
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	143,822	115,691
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	5,195,638	5,396,753
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	6,785	7,588
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	6,785	7,588
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

項 目	30年度	令和元年度
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,785	7,588
自己資本		
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	5,188,852	5,389,164
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	44,580,308	45,458,561
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	639,211	642,732
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	639,211	642,732
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,384,717	3,305,625
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	47,965,026	48,764,186
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.81	11.05

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,284,994	-	-	696,105	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	202,160	-	-	1,200,619	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,862,097	-	-	871,006	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	97,934	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	37,247,998	7,449,600	297,984	39,198,106	7,839,621	313,585
法人等向け	13,494,285	13,295,351	531,814	14,256,242	14,071,389	562,856
中小企業等向け及び個人向け	4,681,496	3,063,255	122,530	5,627,374	3,539,419	141,577
抵当権付住宅ローン	6,510,477	2,213,033	88,521	6,144,991	2,097,262	83,890
不動産取得等事業向け	134,851	134,293	5,372	120,823	118,822	4,753
三月以上延滞等	99,608	58,308	2,332	213,987	202,014	8,081
取立未済手形	24,667	4,933	197	13,050	2,610	104
信用保証協会等保証付	14,345,703	1,416,393	56,656	14,364,082	1,414,462	56,578
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	300	-	-	-	-	-
出資等	250,073	242,881	9,715	250,383	243,191	9,728
(うち出資等のエクスポージャー)	250,073	242,881	9,715	250,383	243,191	9,728
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	12,376,403	16,062,597	642,503	11,738,231	15,286,857	611,474
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	2,668,060	6,670,150	266,806	2,668,060	6,670,150	266,806
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を	-	-	-	-	-	-

	超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー						
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち、その他外部 TLAC 関連調達手段に係る 5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち上記以外のエクスポージャー)	9,708,343	9,392,447	375,698	9,070,170	8,616,707	344,668
	証券化	-	-	-	-	-	-
	(うち STC 要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	(うち非 STC 要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	再証券化	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,203,810	178	7	879,360	183	7
	(うちルックスルー方式)	1,203,810	178	7	879,360	183	7
	(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式 250%)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式 400%)	-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	639,212	25,568	-	642,733	25,709
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	93,816,854	44,580,034	1,783,201	95,580,360	45,458,562	1,818,342
	CVA リスク相当額 ÷ 8%	-	-	-	-	-	-
	中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	合計 (信用リスク・アセットの額)	93,816,854	44,580,034	1,783,201	95,580,360	45,458,562	1,818,342
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額
		a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
		3,384,717		135,388	3,305,625		132,225
	所要自己資本総額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
		a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
		47,964,752		1,918,590	48,764,187		1,950,567

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 14「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適合格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	



③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	30年度					令和元年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	92,855,488	49,304,624	1,515,382	-	102,348	94,701,000	49,934,588	1,685,733	-	213,987
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	92,855,488	49,304,624	1,515,382	-	102,348	94,701,000	49,934,588	1,685,733	-	213,987
法人	農業	106,056	106,658	-	-	3,708	97,420	97,021	-	999
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	91,576	85,666	-	-	-	83,713	77,803	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	6,975,150	6,975,150	-	-	-	7,826,153	7,826,153	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,043,540	1,043,540	-	-	-	957,408	957,408	-	-
	運輸・通信業	102,334	-	97,934	-	-	4,300	-	-	-
	金融・保険業	40,104,312	2,501,000	-	-	-	42,036,636	2,501,014	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,619,821	3,487,488	-	-	-	3,510,799	3,428,166	-	50,857
日本国政府・地方公共団体	2,065,098	647,649	1,417,448	-	-	2,077,625	391,892	1,685,733	-	
上記以外	3,433,702	3,433,702	-	-	-	3,593,418	3,593,418	-	-	-
個人	31,018,775	31,018,475	-	-	98,640	31,056,722	31,056,100	-	-	162,131
その他	4,295,222	6,295	-	-	-	3,456,808	5,614	-	-	-
業種別残高計	92,855,488	49,304,624	1,515,382	-	102,348	94,701,000	49,934,588	1,685,733	-	213,987
1年以下	38,215,484	2,739,291	722,717	-	-	38,586,209	1,788,835	100,282	-	-
1年超3年以下	865,413	765,206	100,207	-	-	1,138,812	1,138,812	-	-	-
3年超5年以下	1,397,871	1,397,871	-	-	-	1,816,572	1,816,572	-	-	-
5年超7年以下	1,579,463	1,579,463	-	-	-	1,350,156	1,350,156	-	-	-
7年超10年以下	4,998,748	4,998,748	-	-	-	7,079,092	7,079,092	-	-	-
10年超	37,891,144	37,198,685	692,459	-	-	37,576,046	35,990,595	1,585,452	-	-
期限の定めのないもの	7,907,366	625,360	-	-	-	7,154,113	770,527	-	-	-
残存期間別残高計	92,885,488	49,304,624	1,515,382	-	-	94,701,000	49,934,588	1,685,733	-	-

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシー

ト・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

#### ④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	162,135	1,444	-	162,135	1,444	1,444	5,592	-	1,444	5,592
個別貸倒引当金	255,980	263,829	-	255,980	263,829	263,829	244,778	6,958	256,871	244,778

#### ⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	30年度						令和元年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他				
国内	255,980	271,021	-	255,980	271,021		271,021	251,971	6,958	264,063	251,971		
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-		
地域別計	255,980	271,021	-	255,980	271,021		271,021	251,971	6,958	264,063	251,971		
法人	農業	1,183	3,911	-	1,183	3,911		3,911	1,160	-	3,911	1,160	-
	林業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	99,022	82,194	-	99,022	82,194	-	82,194	84,990	-	82,194	84,990	-
	上記以外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
	個人	155,775	184,916	-	155,775	184,916	-	184,916	165,821	6,958	177,958	165,821	6,958
業種別計	255,980	271,021	-	255,980	271,021	-	271,021	251,971	6,958	264,063	251,971	6,958	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		30 年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	-	4,373	4,373	-	3,759	3,759
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	14,531	14,531	-	14,521	14,521
	リスク・ウェイト 20%	-	37,351	37,351	-	39,365	39,365
	リスク・ウェイト 35%	-	6,268	6,268	-	5,949	5,949
	リスク・ウェイト 50%	-	43	43	-	887	887
	リスク・ウェイト 75%	-	4,111	4,111	-	4,328	4,328
	リスク・ウェイト 100%	-	24,124	24,124	-	23,766	23,766
	リスク・ウェイト 150%	-	25	25	-	101	101
	リスク・ウェイト 200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 250%	-	2,668	2,668	-	2,668	2,668
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	93,495	93,495	-	95,344	95,344

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.14「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	30 年度		令和元年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	97,934	-	-
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	13,004	5,135	637	-
中小企業等向け及び個人向け	79,508	113,138	111,590	796,229
抵当権付住宅ローン	-	192,757	-	151,978
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	40,104
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	9,350	125,325	36,237	401,716
合計	101,862	534,292	148,464	1,390,028

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

## (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## (7) オペレーショナル・リスクに関する事項

### ① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.14「7.リスク管理の状況」）をご参照ください。

## (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.14「7.リスク管理の状況」）をご参照ください。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	30年度		令和元年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	2,967,833	2,967,833	2,918,443	2,918,443
合計	2,967,833	2,967,833	2,918,443	2,918,443

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

30 年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-			

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

30 年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
155,572	-	118,807	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

30 年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

**(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項**

	30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	179	183
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

**(10) 金利リスクに関する事項**

**① 金利リスクの算定手法の概要**

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P.81「9. 金利リスクに関する事項」）をご参照ください。

**② 金利リスクに関する事項**

（単位：百万円）

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	813	716	-	-
2	下方パラレルシフト	-	-	4	
3	スティープ化	987	897		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	987	897	4	-
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,240		5,070	

## Ⅶ 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

### 確認書

- 1 私は、当JAの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年7月30日

べっぶ日出農業協同組合  
代表理事組合長 佐藤 隆博



## 【役員等の報酬体系】（任意・努力義務）

### 1. 役員

#### (1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

#### (2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和元年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員(注1)に対する報酬等	52,470	—

(注1) 対象役員は、理事17名、監事5名です。(期中に退任した者を含む。)

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

#### (3) 対象役員の報酬等の決定等について

##### ① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

##### ② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

## 2. 職員等

### (1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当 J A の職員及び当 J A の主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当 J A の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和元年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

(注2) 「主要な連結子法人等」とは、当 J A の連結子法人等のうち、当 J A の連結総資産に対して 2 % 以上の資産を有する会社等をいいます。

(注3) 「同等額」は、平成 30 年度に当 J A の常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

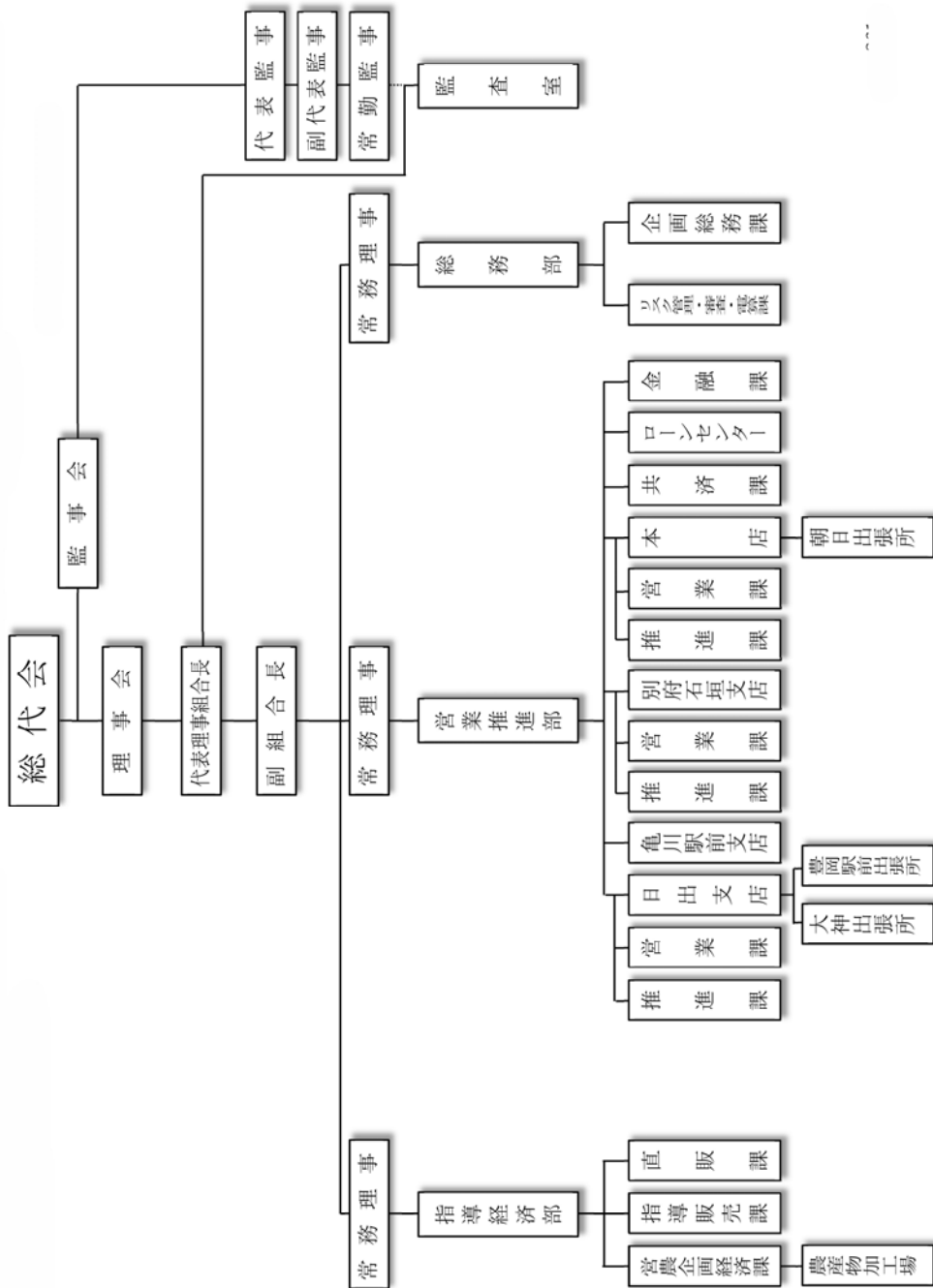
(注4) 令和元年度において当 J A の常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

## 3. その他

当 J A の対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

# 【JAの概要】

## 1. 機構図（法定）



## 2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（令和2年7月現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	佐藤 隆博	理事	大川 一彦
代表理事副組合長	村井 栄一	〃	恒松 倫代
常務理事	大平 奉史	〃	工藤 京子
〃	永井 辰巳	代表監事	木付 尚巳
理事	久保田 光男	副代表監事	佐藤 博幸
〃	桑原 誠二	監事	小野 範義
〃	佐々木 照理	〃	大石 幸男
〃	久保 賢一	常勤監事（員外）	安部 浩
〃	高原 毅		

## 3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和2年7月現在） 所在地 東京都港区芝5丁目29番11号

## 4. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	30年度	令和元年度	増減
正組合員	2,725	2,652	△73
個人	2,688	2,614	△74
法人	37	38	1
准組合員	13,858	14,035	177
個人	13,824	14,001	177
法人	34	34	-
合計	16,583	16,687	104

## 5. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
J Aべっぷ日出運営委員会	208
J Aべっぷ日出女性組織連絡協議会	178
J Aべっぷ日出別府園芸振興協議会	89
別府日出和牛協議会	18
J Aべっぷ日出「美味しいべっぷ米」振興協議会	64
J Aべっぷ日出別府市農業担い手組織 農榮会	12
べっぷ日出農協稲作部会（日出地区）	58
べっぷ日出柑橘研究会	97
J Aべっぷ日出落葉果樹部会	37
べっぷ日出農協ギンナン部会	38
べっぷ日出農協きゅうり部会	6
べっぷ日出農協かぼちゃ部会	30
J Aべっぷ日出野菜部会	16
べっぷ日出農協花卉部会	11
J Aべっぷ日出日出直販協議会	268
J Aべっぷ日出別府直販協議会	172
J Aべっぷ日出年金友の会	5,606

当J Aの組合員組織を記載しています。

## 6. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

該当する業者はありません。

## 7. 地区一覧

別府市・日出町一円の区域と杵築市大字八坂申川及び杵築市大字八坂大左右の地区の一部

## 8. 沿革・あゆみ

- 平成22年 9月 JA別府市・JA日出町が合併しJAべっぷ日出が誕生  
ギンナン選果場オープン
- 平成22年11月 出会い市場「旬の館」オープン
- 平成23年 6月 (株)JAべっぷ 「Jマート」オープン
- 平成23年10月 川崎支店・藤原支店ATM稼動
- 平成24年 2月 ひので豆腐販売開始
- 平成24年 8月 旬の館石垣店へのATM設置  
(ニモカカードのチャージ機・ポイント交換機併設)  
「ふれあいの里」にもニモカカードのチャージ機・  
ポイント交換機併設
- 平成24年 9月 藤原支店・川崎支店の金融業務を日出支店へ統合
- 平成25年 2月 川崎 農産物加工場の新設
- 平成25年 4月 給油事業 (株)西石油へ譲渡  
部長制の導入
- 平成25年 6月 配送センター新設
- 平成25年10月 クルカ クーポン券開始
- 平成26年 1月 直販所(3ヶ所)  
「ふれあい市場旬の館 朝日店・石垣店・日出店」に名称統一
- 平成26年11月 豊岡駅前支店 新築完成
- 平成27年 9月 女性大学「ハーモニーカレッジ」開校
- 平成28年 1月 CS改善プログラム導入
- 平成29年10月 旬の館日出店 リニューアルオープン
- 平成31年 3月 指導販売課 選果場内事務所移転
- 令和 元年 9月 柑橘選果場整備工事

## 9. 店舗等のご案内（法定）

（令和2年3月現在）

店舗名	住 所	電話番号	A T M（現金自動化機器） 設置・稼働状況
本店	別府市大字鶴見 45番地の3	(0977) 66-8777	A T M 店内2 店外2 (別府リハビリセンター・旬の館石垣店)
別府石垣支店	別府市石垣東 1丁目6-24	(0977) 22-0601	A T M 店内2 店外2 (鶴見病院・別府市役所)
亀川駅前支店	別府市亀川浜田12-4	(0977) 66-0916	A T M 店内1
朝日出張所	別府市大字鶴見635番地	(0977) 66-8818	A T M 店内2
日出支店	日出町3441番地	(0977) 72-2101	A T M 店内2 店外2 (藤原配送センター・農産物加工場)
豊岡駅前出張所	日出町大字豊岡 900番地の1	(0977) 72-2215	A T M 店内2
大神出張所	日出町大字大神 3142番地の13	(0977) 72-2810	A T M 店内2



<http://www.jaoita.net/beppuhiji/>

JAべっぷ日出